

有 価 証 券 報 告 書

第 91 期

〔 自 平成27年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成28年 3 月 31 日 〕

新 日 鐵 住 金 株 式 会 社

E 0 1 2 2 5

第91期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

新 日 鐵 住 金 株 式 会 社

目 次

頁

第91期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	17
第2 【事業の状況】	18
1 【業績等の概要】	18
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	26
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	33
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	36
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	65
1 【連結財務諸表等】	66
2 【財務諸表等】	122
第6 【提出会社の株式事務の概要】	142
第7 【提出会社の参考情報】	143
1 【提出会社の親会社等の情報】	143
2 【その他の参考情報】	143
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	144

監査報告書

平成28年3月連結会計年度	145
平成28年3月事業年度	147

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第91期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	新日鐵住金株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進 藤 孝 生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務室長 松 田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務室長 松 田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	4,090,936	4,389,922	5,516,180	5,610,030	4,907,429
経常利益 (百万円)	143,006	76,931	361,097	451,747	200,929
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	58,471	△124,567	242,753	214,293	145,419
包括利益 (百万円)	3,574	158,302	269,248	439,138	△127,770
純資産額 (百万円)	2,347,343	2,938,283	3,237,995	3,547,059	3,009,075
総資産額 (百万円)	4,924,711	7,089,498	7,082,288	7,157,929	6,425,043
1株当たり純資産額 (円)	2,907.79	2,638.19	2,941.09	3,263.03	3,074.28
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	92.96	△162.30	266.71	234.82	158.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	33.8	37.9	41.6	43.2
自己資本利益率 (%)	3.2	△5.9	9.6	7.6	5.1
株価収益率 (倍)	24.4	—	10.6	12.9	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	237,414	313,317	574,767	710,998	562,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△226,096	△327,336	△196,856	△263,667	△242,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△31,785	33,332	△367,115	△451,843	△337,555
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,747	90,530	105,464	112,994	85,203
従業員数 (人)	60,508	83,187	84,361	84,447	84,837
[外、平均臨時従業員数] (人)	[11,188]	[15,797]	[16,802]	[15,742]	[15,333]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第88期、第89期、第90期及び第91期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第91期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

5 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定している。

6 第88期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	2, 672, 479	2, 878, 837	3, 720, 707	3, 733, 332	3, 160, 787
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	23, 602	△17, 487	224, 965	276, 809	87, 956
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	19, 606	△150, 005	178, 222	170, 362	83, 736
資本金 (百万円)	419, 524	419, 524	419, 524	419, 524	419, 524
発行済株式総数 (千株)	6, 806, 980	9, 503, 214	9, 503, 214	9, 503, 214	950, 321
純資産額 (百万円)	1, 220, 223	1, 595, 372	1, 780, 449	1, 960, 121	1, 859, 650
総資産額 (百万円)	3, 498, 597	5, 513, 037	5, 471, 384	5, 387, 945	4, 944, 667
1 株当たり純資産額 (円)	1, 935. 97	1, 754. 92	1, 947. 76	2, 144. 42	2, 058. 02
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	2. 5 (1. 5)	1. 0 (—)	5. 0 (2. 0)	5. 5 (2. 0)	18. 0 (3. 0)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (△) (円)	31. 10	△195. 07	195. 46	186. 37	91. 26
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34. 9	28. 9	32. 5	36. 4	37. 6
自己資本利益率 (%)	1. 6	△10. 7	10. 6	9. 1	4. 4
株価収益率 (倍)	73. 0	—	14. 4	16. 2	23. 7
配当性向 (%)	80. 4	—	25. 6	29. 5	49. 3
従業員数 (人)	16, 158	24, 510	24, 152	23, 775	24, 903
[外、平均臨時従業員数] (人)	[2, 665]	[4, 415]	[4, 411]	[4, 014]	[3, 890]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第88期、第89期、第90期及び第91期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定している。

5 当社は、平成27年10月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施している。第91期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額3.0円と期末配当額15.0円の合計値としている。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は30.0円となるため、期末配当額15.0円を加えた年間配当額は1株につき45.0円となる。

6 第88期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和25年4月1日に設立され、昭和45年3月31日に八幡製鐵株式会社と富士製鐵株式会社が合併し商号を新日本製鐵株式會社に変更。さらに、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し商号を新日鐵住金株式会社に變更。現在に至っております。

昭和25年4月	当社設立。八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が、会社経理応急措置法及び企業再建整備法の適用を受けた日本製鐵(株)から、資産等の現物出資を受ける。 なお、日本製鐵(株)は、八幡製鐵(株)、富士製鐵(株)その他の会社に対して資産等を譲渡したうえで解散し、清算会社に移行。
昭和45年3月	八幡製鐵(株)と富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
昭和46年4月	富士三機鋼管(株)と合併
昭和49年6月	エンジニアリング事業本部を設置
昭和59年4月	新日本製鐵化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
昭和59年7月	新素材事業開発本部を設置
昭和61年7月	エレクトロニクス事業部を設置
昭和62年3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
昭和62年6月	新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部を設置
昭和63年4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鐵情報通信システム(株)に変更
平成元年6月	ライフサービス事業部をエンジニアリング事業本部に編入
平成3年6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
平成3年9月	総合技術センターを設置
平成5年6月	L S I 事業部を設置
平成9年4月	シリコンウェーハ事業部を設置
平成10年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
平成11年4月	L S I 事業部を廃止
平成13年4月	(株)日鉄ライフ、商号を(株)新日鉄都市開発に変更 新日鐵情報通信システム(株)、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鉄ソリューションズ(株)に変更
平成14年4月	(株)新日鉄都市開発、当社都市開発事業部を統合
平成14年10月	新日鉄ソリューションズ(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成15年7月	新日鐵化学(株)を完全子会社化
平成16年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
平成18年7月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鉄エンジニアリング(株)、新日鉄マテリアルズ(株)へ事業承継
平成19年7月	新日鐵化学(株)において遂行する君津コークス事業を会社分割により当社へ事業承継
平成24年10月	住友金属工業(株)と合併し、商号を新日鐵住金(株)に変更 (株)新日鉄都市開発は、興和不動産(株)と合併し、商号を新日鉄興和不動産(株)に変更、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ 新日鉄エンジニアリング(株)、商号を新日鉄住金エンジニアリング(株)に変更 新日鐵化学(株)、商号を新日鉄住金化学(株)に変更 新日鉄マテリアルズ(株)、商号を新日鉄住金マテリアルズ(株)に変更 新日鉄ソリューションズ(株)、商号を新日鉄住金ソリューションズ(株)に変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。

なお、これら5事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 セグメント情報等」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

平成28年3月31日現在、当社グループは、当社及び339社の連結子会社並びに103社の持分法適用関連会社により構成されます。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりです。なお、主要な関係会社につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

〔製鉄事業〕

条鋼（鋼片、軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材）、鋼板（厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板、その他金属めっき鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯）、鋼管（継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、めっき鋼管、被覆鋼管）、交通産機品（鉄道車両部品、型鍛造品、鍛造アルミホイール、リターダ、環状圧延品、鍛鋼品）、特殊鋼（ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼）、鋼材二次製品（スチール・合成セグメント、NS-BOX、メトロデッキ、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、建築・土木建材製品）、銑鉄・鋼塊他（製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス）、製鉄事業に付帯する事業（機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、製鉄技術供与、ロール）、その他（チタン展伸材、電力、不動産、サービスその他）

〔エンジニアリング事業〕

製鉄プラント、産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、陸上・海底配管工事、エネルギー関連ソリューション、海洋構造物加工・工事、土木工事、橋梁加工・工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

〔化学事業〕

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンプラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、UV・熱硬化性樹脂材料

〔新素材事業〕

圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤ・マイクロボール、半導体封止材用フィラー、炭素繊維複合材、排気ガス浄化用触媒担体

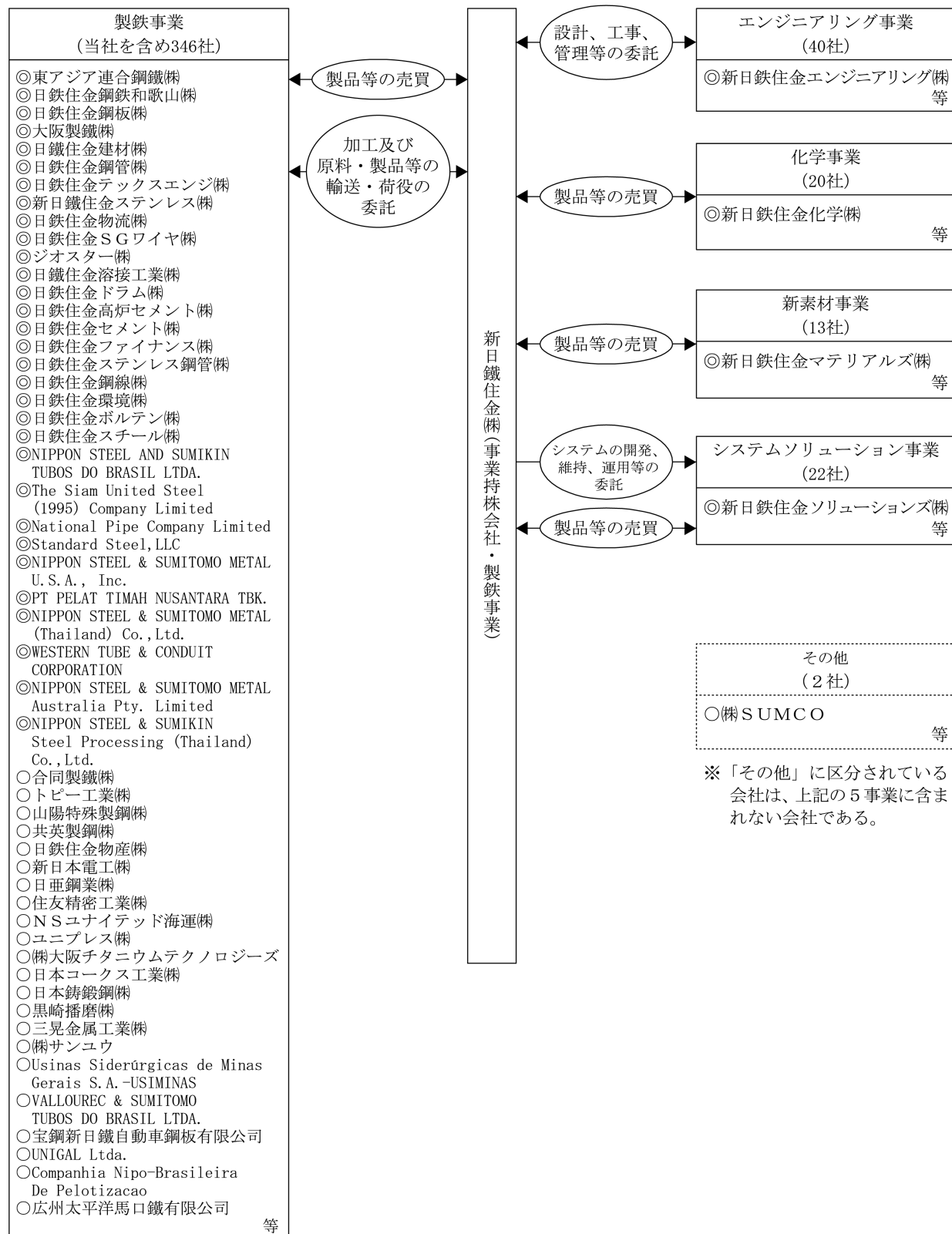
〔システムソリューション事業〕

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。（平成28年3月31日現在）

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



4 【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社（平成28年3月31日現在）

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
東アジア連合鋼 鐵㈱	東京都 千代田区	百万円 17,217	日鉄住金鋼 鉄和歌山㈱ の持株会社	74.3%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員6名が当該子会社の役員を兼 任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼鉄和 歌山㈱	和歌山県 和歌山市	百万円 17,217	鉄鋼半製品 の製造販売	100.0% (100.0%)	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から鉄鋼半製品等を購入している。 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸付を行っている。ま た、当社は当該子会社に対し、土地・建物・設備を賃 貸している。
日鉄住金鋼板㈱	東京都 中央区	百万円 12,588	亜鉛鉄板・ 着色亜鉛鉄 板・表面処 理鋼板・建 築材料の製 造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼 任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子 会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵㈱	大阪府 大阪市	百万円 8,769	形鋼・棒鋼 ・鋼片の製 造販売	66.3% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行うとともに、 当社に資金の貸付も行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金建材㈱	東京都 江東区	百万円 5,912	建築建材・ 土木建材・ 着色亜鉛鉄 板・製鋼用 パウダーの 製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員 を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子 会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼管㈱	東京都 千代田区	百万円 5,831	鋼管の製造 販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を 委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを 行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金テック スエンジニア㈱	東京都 千代田区	百万円 5,468	鉄鋼生産設 備等の機械 ・電気計装 ・システム ・建設に関 するエンジ ニアリング 及び整備、 操業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工 事・整備・操業を委託している。当該子会社は当社に 資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金物流㈱	東京都中央区	百万円 4,000	海上運送、陸上運送、倉庫業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金SGワイヤ㈱	東京都千代田区	百万円 3,634	線材加工製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター㈱	東京都文京区	百万円 3,352	土木コンクリート製品・金属製品の製造販売	42.3% (1.6%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。また、当社は当該子会社に対し土木製品の製造を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金溶接工業㈱	東京都江東区	百万円 2,100	溶接材料・溶接機器の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ドラム㈱	東京都江東区	百万円 1,654	ドラム缶の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金高炉セメント㈱	福岡県北九州市	百万円 1,500	セメント・鉄鋼スラグ製品・生石灰製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸付を行っている。
日鉄住金セメント㈱	北海道室蘭市	百万円 1,500	セメントの製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日鉄住金ファイ ナンス㈱	東京都 千代田区	百万円 1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 5 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 当社はグループファイナンス業務の事務を当該子会社 に委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ステン レス鋼管㈱	茨城県 古河市	百万円 916	ステンレス 鋼管の製造 販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 3 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該 子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼線㈱	岐阜県 関市	百万円 897	線材二次加 工製品の製 造販売	51.0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該 子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金環境㈱	東京都 中央区	百万円 500	水処理設備 等の設計施 工・運転・ 維持管理、 土木工事の 設計施工、 環境・化学 分析	85.1% (10.1%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する 工事・整備・操業を委託している。当該子会社は当 社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ボルテ ン㈱	大阪府 大阪市	百万円 498	ハイテンシ ョンボルト 等の製造販 売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該 子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金スチー ル㈱	和歌山県 和歌山市	百万円 400	H形鋼の製 造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 5 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し大形製品の製造を委託して いる。当該子会社は当社に資金の預け入れを行って いる。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル 国 リオデジ ャネイロ 州	百万 レアル 2,002	シームレス 鋼管の販売	100.0% (0.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当該子会社は当社関連会社より鋼材を購入してい る。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
The Siam United Steel (1995) Company Limited	タイ国 ラヨン県	百万 バーツ 9,000	冷延鋼板の 製造販売	72.7%	①役員の兼任 従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
National Pipe Company Limited	サウジア ラビア国 東部州	百万 サウジ リアル 200	ラインパイ プ用鋼管等 の製造販売	51.0% (51.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Standard Steel, LLC	米国 ペンシル ベニア州	百万 米ドル 47	鉄道用車輪 ・車軸の製 造販売	100.0% (100.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., Inc.	米国 ニューヨ ーク州	百万 米ドル 40	米国を中心 とした北米 地域におけ る事業会社 への投融資 及び情報収 集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	インドネ シア国 ジャカル タ市	百万 米ドル 26	ブリキの製 造販売	35.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 バンコク 都	百万 バーツ 718	タイ国を中 心としたア ジア地域に おける情報 収集	100.0%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当社子会社は当社に資金の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
WESTERN TUBE & CONDUIT CORPORATION	米国 カリフォル ニア州	百万 米ドル 17	電線管・フ ェンス管等 溶接鋼管の 製造販売	96.7% (1.6%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited	豪州 ニューサ ウスウェ ールズ州	百万 豪ドル 21	豪州におけ る鉱山事業 への参画及 び情報収集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万 バーツ 571	冷間圧造用 鋼線・磨棒 鋼の製造販 売	66.5% (7.6%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業/主要な持分法適用関連会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
合同製鐵㈱	大阪府 大阪市	百万円 34,896	形鋼・軌条 ・棒鋼・鋼 片・線材製 品の製造販 売	16.6% (0.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に販売し、 鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
トピー工業㈱	東京都 品川区	百万円 20,983	形鋼・棒鋼 ・自動車産 業機械部品 の製造販売	20.5% (0.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に、鋼片を販売し、鋼材の生産委 託及び販売をしている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具 体策を検討し、実施している。
山陽特殊製鋼㈱	兵庫県 姫路市	百万円 20,182	特殊鋼製品 の製造販売	15.3% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼材の生産を相互に受 委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具 体策を検討し、実施している。
共英製鋼㈱	大阪府 大阪市	百万円 18,515	棒鋼・形 鋼・鋼片の 製造販売及 び鋼材の加 工販売	26.7%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金物産㈱	東京都 港区	百万円 12,335	鉄鋼・繊維 ・食糧等各 種商品の販 売及び輸出 入業	36.8% (0.6%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、当該 関連会社より機械製品及び鉄鋼原料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日本電工㈱	東京都 中央区	百万円 11,026	合金鉄・新 素材・化学 品・環境シ ステム等の 製造販売	21.0% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社よりマンガン系合金鉄等を購入し ている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実施してい る。
日亜鋼業㈱	兵庫県 尼崎市	百万円 10,720	線材製品・ ボルトの製 造販売	24.2%	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
住友精密工業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,311	航空宇宙油 機・熱交換 器・産業環 境機器等の 製造販売	40.7% (0.1%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材等を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
N S ユナイテッ ド海運(株)	東京都 千代田区	百万円 10,300	海運業	33.4%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ユニプレス(株)	神奈川県 横浜市	百万円 9,972	自動車部品 の製造販売	17.4%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材等を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)大阪チタニウ ムテクノロジー ズ	兵庫県 尼崎市	百万円 8,739	金属チタン ・ポリシリ コン・チタ ン及びシリ コンの新用 途開発品で ある高機能 材料の製造 販売	23.9%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社より金属チタン等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本コークス工 業(株)	東京都 江東区	百万円 7,000	コークスの 製造販売、 石炭の販売	21.8%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社よりコークス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具 体策を検討し、実施している。
日本鋳鍛鋼(株)	福岡県 北九州市	百万円 6,000	鋳鋼品・鍛 鋼品・鋼塊 ・鋼片等の 製造販売	42.0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連 会社より鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県 北九州市	百万円 5,537	耐火物の製 造販売、築 炉工事	47.1% (0.0%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社より耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
三晃金属工業(株)	東京都港区	百万円 1,980	金属屋根・ 建築材料等 の製造・加工・ 施工・販売	16.5% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社子会社が当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)サンユウ	大阪府枚方市	百万円 1,513	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売	35.1% (1.1%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S. A. -USIMINAS	ブラジル国ミナスジェライス州	百万 レアル 12,150	鉄鋼製品の製造販売	29.2% (23.7%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル国ミナスジェライス州	百万 レアル 5,376	シームレス鋼管等の製造	40.4% (19.0%)	①役員の兼任 当社従業員 3 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社より鋼材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	中国上海市	百万元 3,000	自動車用鋼板の製造販売	50.0%	①役員の兼任 当社役員 2 名及び当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
UNIGAL Ltda.	ブラジル国ミナスジェライス州	百万 レアル 584	溶融亜鉛めっき鋼板の製造	30.0% (0.8%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に事業資金の一部について債務保証を行っている。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	ブラジル国エスピリトサント州	百万 レアル 432	ペレットの製造設備の保有・リース	31.4% (0.0%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中国広東省	百万 米ドル 36	ブリキの製造販売	27.3%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鉄住金エンジニアリング(株)	東京都 品川区	百万円 15,000	産業機械・ 装置、鋼構 造物等の製 造販売、建 設工事の請 負、廃棄物 処理・再生 処理事業、 電気・ガス ・熱等供給 事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[化学事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鉄住金化学(株)	東京都 千代田区	百万円 5,000	石炭化学製 品・石油化 学製品・電 子材料の製 造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコールタール、粗製軽油、未洗淨COG等を売却し、当該子会社から燃料ガス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[新素材事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鉄住金マテリアルズ(株)	東京都 中央区	百万円 3,000	半導体・電 子部品用材 料・部材、 炭素繊維・ 複合材、金 属加工品の 製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都 中央区	百万円 12,952	コンピュー タシステム に関するエ ンジニアリ ング・コン サルティン グ	62.4%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[その他/主要な持分法適用関連会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(株)SUMCO	東京都 港区	百万円 138,718	半導体用シリ コンウェー ハーの製造 販売	18.4%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1 大阪製鐵(株)、ジオスター(株)、合同製鐵(株)、トピー工業(株)、山陽特殊製鋼(株)、共英製鋼(株)、日鉄住金物産(株)、新日本電工(株)、日亜鋼業(株)、住友精密工業(株)、NSユニテッド海運(株)、ユニプレス(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日本コークス工業(株)、黒崎播磨(株)、三晃金属工業(株)、(株)サンユウ、新日鉄住金ソリューションズ(株)及び(株)SUMCOは、有価証券報告書を提出している。
- 2 NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA. は、特定子会社である。
- 3 ジオスター(株)及びPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. (当社は同社株主である三井物産(株)、(株)メタルワン及び日鉄住金物産(株)との間でコンソーシアム契約を締結しており、4社合計で同社株式55%を保有している。当社はそのコンソーシアム内で過半数となる35%を保有している。) は、持分は100分の50以下であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして子会社としたものである。
- 4 合同製鐵(株)、山陽特殊製鋼(株)、ユニプレス(株)、三晃金属工業(株)及び(株)SUMCOは、持分は100分の20未満であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして関連会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容に記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 日鉄住金鋼鉄和歌山(株)は債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成28年3月末時点で135,526百万円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	71,074[14,304]
エンジニアリング	4,954[468]
化学	1,795[190]
新素材	1,321[291]
システムソリューション	5,693[80]
合計	84,837[15,333]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24,903[3,890]	38.7	16.9	6,252,872

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	24,903[3,890]
合計	24,903[3,890]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
3 平均年間給与は、役職者を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である新日鐵住金労働組合連合会のほか、複数の連結子会社で労働組合が組織されております。平成28年3月31日現在の組合員数は60,173名です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調に推移し、欧州においては緩やかな回復が持続した一方、中国では景気の減速が継続し、アセアン諸国も停滞が続くなど、全体として緩やかな成長に留まりました。

日本経済は、個人消費の伸び悩み、企業の設備投資への慎重姿勢等もあり、景気の回復が遅れました。

国内鉄鋼需要は、設備投資の伸び悩み等により弱含みで推移しました。海外鉄鋼需要については、中国における内需の減少継続に加え、アセアン諸国も鋼材需要が停滞しました。また、原油市況の低迷によりエネルギー分野向けの需要も減少しました。国際市況については、中国鉄鋼メーカーによる供給圧力が高く、昨年の夏以降、大幅に下落しました。年末以降は市況回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、平成27年3月に策定した2017年中期経営計画に掲げた国内マザーミル競争力の強化、グローバル戦略の推進、技術先進性の発揮、世界最高水準のコスト競争力の実現、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進してまいりました。

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(当期のセグメント別の業績の概況)

		製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高	当期	42,839	3,157	1,818	362	2,189	50,366	△1,292	49,074
(億円)	前期	49,392	3,486	2,127	364	2,060	57,431	△1,331	56,100
経常利益	当期	1,600	121	10	30	194	1,959	50	2,009
(億円)	前期	4,019	187	68	24	165	4,466	50	4,517

<製鉄>

製鉄セグメントにつきましては、国内マザーミル競争力の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んでまいりました。

国内においては、主要設備の強化・再建を基本経営課題として製造実力の強化策を推進してまいりました。鹿島製鐵所においてはコークス炉の生産能力・コスト競争力の向上を目的としてコークス炉の増設を決定致しました。さらに、2017年中期経営計画の主要施策の一つである八幡製鐵所の鉄源工程（製鉄・製鋼）の最適体制構築について、当初は小倉第2高炉を休止し、戸畑地区から小倉地区へ溶銑を供給する計画でしたが、その方案を一部見直すことと致しました。具体的には、小倉地区の第2高炉を含むすべての鉄源工程を休止する一方で、戸畑地区に連続鑄造設備を新設するなど、すべての鉄源工程を戸畑地区に集約することでさらなる生産性向上を図り、八幡製鐵所の総合的競争力を強化することと致しました。

一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉や需要家の皆様の海外展開に即応した事業体制の構築を図るなど、グローバル供給体制の一層の充実を図ってまいりました。当期は、米国の自動車用鋼板製造・販売の合弁会社において、海外で初めてとなる自動車用高成形性超ハイテンの製造を行うことを決定致しました。また、中国における高級自動車用鋼板の需要の増加に対応するため、同国の自動車用鋼板製造・販売の合弁会社に溶融亜鉛めっき鋼板の製造ラインを増設し、稼働させました。さらに、ブルネイのシームレス鋼管継手加工の合弁会社において工場新設に着手致しました。

さらに、国内では、平成28年2月1日に日新製鋼㈱との間で、平成29年3月を目途に、当社が同社を子会社化すること、及びこれを前提に当社が同社に鋼片を継続的に供給することについて検討を開始する旨の覚書を取り交わしました。今後、当社グループに同社が加わることで『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』としての地位を一層強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいりたいと考えております。また、海外では、鋼管事業における重要なパートナーであるフランスのバローレック社との間で、事業連携の深化を主体とする戦略的提携の拡大及び同社への15%の出資について合意致しました。この提携を通じて、原油価格の低迷による厳しい環境下でも収益力を維持・向上できる事業体質の構築を図ってまいります。

また、当社グループにおける事業戦略の一層の共有化と収益力・競争力のさらなる強化を図るべく、日鉄住金テックスエンジニアリング㈱及び鈴木金属工業㈱（平成27年10月1日付で、日鉄住金SGワイヤ㈱に商号変更）を当社の完全子会社と致しました。

加えて、原燃料費の低減や歩留向上等、最大限のコスト改善に引き続き取り組むとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は4兆2,839億円（前年同期は4兆9,392億円）、経常利益は1,600億円（前年同期は4,019億円）となりました。

<エンジニアリング>

新日鉄住金エンジニアリング㈱におきましては、タイ拠点・インド子会社の強化をはじめとする海外戦略への積極的な取組みと既存事業の競争力強化に努めてまいりました。しかしながら、原油市況低迷等の影響や海外顧客の投資意欲減退等の厳しい事業環境を受け、収益が減少しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,157億円（前年同期は3,486億円）、経常利益は121億円（前年同期は187億円）となりました。

<化学>

新日鉄住金化学㈱におきましては、機能材料事業において堅調な需要を背景に回路基板材料・ディスプレイ材料等の販売が好調を維持するとともに、化学品事業において汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの需要が堅調に推移するなど、安定的に収益を確保しました。一方、コールケミカル事業は黒鉛電極用ニードルコックスを中心に、原油価格低下による競争激化と世界的な需要低迷により極めて厳しい事業環境が継続しました。化学セグメントとして、売上高は1,818億円（前年同期は2,127億円）、経常利益は10億円（前年同期は68億円）となりました。

<新素材>

新日鉄住金マテリアルズ㈱におきましては、電子材料部材分野では、表面処理銅ワイヤの販売が順調に増加しました。炭素繊維分野では、産業・高機能用途が好調に推移し、インフラ補修・補強用途、医療機器用途等が堅調に推移しました。一方、環境・エネルギー分野におけるメタル担体は、新興国経済の停滞による需要減により収益が減少しました。新素材セグメントとして、売上高は362億円（前年同期は364億円）、経常利益は30億円（前年同期は24億円）となりました。

<システムソリューション>

新日鉄住金ソリューションズ㈱におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、「NSFITOS Center（エヌエスフィットスセンター）」を開設するなど、ITアウトソーシングサービスの強化・拡充を図るとともに、インドネシアにおいて現地のIT企業を買収するなど、グローバルでの事業拡大を進めました。これらの結果、増収増益となりました。システムソリューションセグメントとして、売上高は2,189億円（前年同期は2,060億円）、経常利益は194億円（前年同期は165億円）となりました。

(売上・損益)

当期の連結業績につきましては、出荷量の減少及び鋼材価格の下落の影響が大きく、加えてグループ会社の減益等の影響もあり、売上高は4兆9,074億円（前年同期は5兆6,100億円）、営業利益は1,677億円（前年同期は3,495億円）、経常利益は2,009億円（前年同期は4,517億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,454億円（前年同期は2,142億円）となりました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は3兆1,607億円（前年同期は3兆7,333億円）、営業利益は562億円（前年同期は2,286億円）、経常利益は879億円（前年同期は2,768億円）、当期純利益は837億円（前年同期は1,703億円）となりました。

(2) 当期末の資産、負債、純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少（922億円）、たな卸資産の減少（1,433億円）、投資有価証券の減少（1,763億円）、関係会社株式の減少（996億円）、退職給付に係る資産の減少（650億円）等により、前期末（7兆1,579億円）から7,328億円減少し6兆4,250億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が2兆82億円と前期末（1兆9,765億円）から316億円増加したものの、支払手形及び買掛金の減少（853億円）、繰延税金負債の減少（853億円）、退職給付に係る負債の減少（324億円）等により、前期末（3兆6,108億円）から1,949億円減少し3兆4,159億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,454億円等による増加があるものの、配当金の支払いによる減少（597億円）、自己株式の取得等による減少（264億円）、その他有価証券評価差額金の減少（1,082億円）、為替換算調整勘定の減少（1,200億円）、非支配株主持分の減少（3,331億円）等により、前期末（3兆5,470億円）から5,379億円減少し3兆90億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆7,738億円となり、有利子負債自己資本比率（D/E レシオ）は0.72倍となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,307億円に減価償却費（3,082億円）、たな卸資産の減少（1,233億円）等を加えた収入に対し、仕入債務の減少（845億円）等があり、5,629億円の収入（前年同期は7,109億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出（2,986億円）がある一方、関係会社株式の売却による収入（547億円）等もあり、2,422億円の支出（前年同期は2,636億円の支出）となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは3,207億円の収入（前年同期は4,473億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年7月に実施した優先出資証券から劣後ローンへのリファイナンス影響を控除した実質的な有利子負債の減少（2,683億円）に加え、自己株式の取得による支出（418億円）、前期末及び当第2四半期末の配当（597億円）等により、3,375億円の支出（前年同期は4,518億円の支出）となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は852億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	5,265,221	4,794,840
エンジニアリング	298,998	263,722
化学	218,386	197,466
新素材	27,397	26,173
システムソリューション	168,238	177,244
合計	5,978,241	5,459,447

(注) 1 金額は製造原価による。

2 上記の金額には、グループ内生産分を含む。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
エンジニアリング	302,102	314,524	310,000	310,000
システムソリューション	206,972	229,765	85,873	96,953
合計	509,074	544,289	395,873	406,953

(注) 1 上記の金額には、グループ内受注分を含む。

2 「製鉄」、「化学」及び「新素材」は、多種多様な製品毎に継続的且つ反復的に注文を受けて生産・出荷する形態を主としており、その受注動向は、生産実績や販売実績に概ね連動していく傾向にあり、また、需要動向等についても本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」において記載していることから、金額又は数量についての記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	4,892,257	4,241,521
エンジニアリング	313,158	288,088
化学	205,210	176,360
新素材	36,449	36,280
システムソリューション	162,953	165,178
合計	5,610,030	4,907,429

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出版売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出版売高(百万円)	輸出割合(%)
2,292,410	40.9	1,903,846	38.8

(注) 輸出版売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	64.8	63.7
中近東	6.4	6.5
欧州	7.3	5.3
北米	11.0	12.0
中南米	7.2	9.0
アフリカ	2.3	2.4
大洋州	1.0	1.0
合計	100.0	100.0

(注) 輸出版売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日鉄住金物産㈱	895,718	16.0	778,496	15.9
住友商事㈱	992,596	17.7	770,608	15.7
㈱メタルワン	563,833	10.1	494,904	10.1

なお、生産、受注及び販売等に関する特記事項については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」等に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(次期の見通し)

世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調を維持し、欧州においては緩やかな回復の継続が見込まれるものの、中国やアセアン諸国では成長鈍化の傾向が継続し、全体としては引き続き緩やかな成長に留まると予想されます。

日本経済は、個人消費の回復遅れ、企業の設備投資への慎重姿勢等もあるものの、緩慢ながら回復に向かうと予想されます。

国内鉄鋼需要は、上期は季節要因により全体として需要の減少が想定されます。一方、下期は公共工事の季節要因による増加に加え、自動車需要の回復やオリンピック関連投資の増加等も見込まれ、回復が期待されます。

海外鉄鋼需要は、アセアン諸国においては緩やかな増加が見込まれるものの、中国では減速傾向の継続が予想され、原油市況低迷によりエネルギー分野向けが停滞することも予想されるため、世界全体ではほぼ横ばいに留まるものと想定されます。また、国際市況については、足下回復の動きはあるものの、中国をはじめ東アジア地域の供給過剰が継続するなかで、予断を許さない状況にあります。

こうしたなか、当社は、引き続き鋼材需給動向や原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行してまいります。そのうえで、需要家の皆様への提案力の強化や、海外における供給体制のさらなる充実を図るとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

平成28年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、平成28年4月28日決算発表時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成28年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

当社グループは、こうした厳しい環境においても、「技術力」「コスト競争力」「グローバル対応力」を競争優位性の柱とし、国内事業と海外事業を両輪として成長を目指します。特に当面は、「設備」と「人」に経営資源を重点的に配分して国内マザーミルの製造実力・技術開発力を高めるとともに、そこで培った競争力を武器に伸びゆく世界のマーケットにおいて海外事業を深化させてまいります。

(注) 上記次期の見通しには、平成28年4月28日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に関する事項)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

< 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容 >

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

この企業理念・経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、当社の存立・発展が阻害されるおそれが生じるなど、企業価値が毀損され、ひいては株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致しております。

当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」といいます。）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。他方で、買収提案の中には、当社の企業価値や株主共同の利益に対し明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様へ当社株式の売却を事実上強要することとなるおそれのあるもの等が含まれる可能性があると考えております。

従って、当社は、第三者から買収提案がなされた場合に株主の皆様へこのような不利益が生じることがないよう、明確かつ透明性の高いルールを備え置き、実際に買収提案がなされた場合には、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間をもって適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう環境を整えることが当社取締役会の責務であると考え、『株式の大量買付けに関する適正ルール』（以下、「適正ルール」といいます。）を導入しております。

< 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要 >

当社は、株主共同の利益の確保・向上を目的に、適正ルールを平成18年3月に取締役会決議をもって導入しておりますが、適正ルール導入から10年が経過した平成28年3月に、改めて適正ルールの必要性を確認するとともに、その信頼性・法的安定性を一層高めることができるよう、その導入・更新等について事前に株主の皆様の賛同を必要とする仕組みに変更することとし、同年6月24日開催の第92回定時株主総会において、この変更等を反映した適正ルールについて、株主の皆様の御承認をいただきました。御承認をいただいた適正ルールの概要は、以下(1)から(3)のとおりです。

(1) 買収提案者による必要情報の提出と取締役会における検討等

当社取締役会は、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（以下、「買収提案者」といいます。）から適正ルールに定める情報（以下、「必要情報」といいます。）がすべて提出された場合、当該買収提案者からの買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資するか否かを検討致します（検討期間は原則12週間）。

(2) 株主意思の確認手続き

当社取締役会は、原則として、上記検討期間の満了後、買収提案を受け入れるか否かを株主の皆様へ御判断いただくため、新株予約権の無償割当て（買収提案者に対する措置の発動）の必要性・賛否に関する株主意思の確認手続きを、書面投票又は株主意思確認総会により行います。

ただし、当社取締役会が必要情報を検討した結果、買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きには進まず、また、新株予約権の無償割当ても行われません。

(3) 新株予約権の無償割当てがなされる場合

適正ルールに基づく新株予約権の無償割当ては、ア) 株主意思の確認手続きにおいて、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同された場合、イ) 買収提案者が裁判例において悪質・濫用的であると例示されたグリーンメイラー等の4タイプのいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと取締役会が判断した場合、又はウ) 買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視したと取締役会が判断した場合に限られます。

なお、当社取締役会は、上記イ) 又はウ) の判断にあたっては、適正ルールの運用に係る当社取締役会の判断の公正性を確保するため、当社の社外取締役又は社外監査役のうち3名の委員で構成する独立委員会から事前に意見を取得し、その意見を最大限尊重致します。

当社の適正ルールは、当社ウェブサイトに掲載しております。

<上記取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由>

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、新株予約権の無償割当ての必要性を、株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間をもって御判断いただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものが 있습니다。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて御参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の8割超は製鉄事業によるものであり、国際的な鋼材需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力に変化があった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

当社グループの製鉄事業における需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家等において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。今後も、経済情勢や鋼材生産等を反映した鉄鋼原料の需給バランス等に応じた価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は2兆82億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券等の保有資産（年金資産を含む。）価値の変動

当期末において当社グループが保有する有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の残高は合計1兆5,728億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社グループ合計で4,967億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業活動にかかる環境規制

今後、当社グループが事業活動を行う国においてCO₂の排出に対する数量規制、その他の環境規制が強化・導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 海外の主要市場における関税引上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国や東南アジア諸国等から反ダンピング税等の特殊関税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引上げ、特殊関税の賦課、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 重大な災害、事故、訴訟等

製鉄所をはじめとする当社グループの各事業所及び需要家をはじめとする取引先が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、又は新型インフルエンザ等の感染症が全国的かつ急速に蔓延した場合等には、事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合、又は重要な訴訟において当社に不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年8月2日 但し、平成27年7月31日に改訂	平成30年8月1日 但し、3年毎の自動更新条項あり * 1
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	平成13年1月22日 但し、平成23年1月11日に更新	平成33年1月22日
当社	宝山鋼鉄株式有限公司	中国	中国における冷延及び溶融亜鉛めっき鋼板製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司)	平成15年12月23日 但し、平成23年6月30日に改訂	合弁会社設立から20年が経過する日 (平成36年7月30日)
当社	(株)神戸製鋼所	日本	鉄源設備共同活用に関する協定 (事業主体 日鉄住金鋼鉄和歌山(株))	平成17年6月17日	平成45年5月14日
当社	POSCO	韓国	連携深化に関する契約 * 2	平成18年10月20日 但し、平成27年7月31日に改訂	平成30年8月1日 但し、3年毎の自動更新条項あり * 1
当社	VALLOUREC TUBES SAS	フランス	ブラジルにおける高級シームレスパイプの製造に関する合弁事業 (事業主体 VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.) * 3	平成19年7月19日	合弁会社設立から30年が経過する日 (平成49年7月19日) 但し、7年毎の自動更新条項あり (最大3回まで)
当社	日本ウジミナス(株) Ternium Investments S.à r.l. 等	日本 ルクセンブルク	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する株主間協定	平成23年11月27日 但し、平成24年1月16日に発効	平成43年11月6日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	BlueScope Steel Limited	豪州	東南アジア・米国における建材薄板事業に関する合弁事業 (NS BlueScope Coated Products)	平成25年3月28日	定めなし
当社	(株)神戸製鋼所	日本	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年3月29日	平成29年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal USA Holdings II LLC	米国	米国における熱延鋼板、冷延鋼板及び溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業	平成25年11月29日	定めなし

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	日鉄住金テックスエンジ(株)	日本	株式交換契約 * 4	平成27年 5月1日	定めなし
当社	日鉄住金SGワイヤ(株) * 5	日本	株式交換契約 * 6	平成27年 5月1日	定めなし
当社	POSCO	韓国	方向性電磁鋼板訴訟に関する和解契約	平成27年 9月30日	定めなし
当社	VALLOUREC	フランス	事業連携深化と追加出資に関する契約	平成28年 2月1日	平成43年 2月1日 但し、5 年毎の自 動更新条 項あり
当社	VALLOUREC TUBES SAS	フランス	ブラジルにおける高級シームレスパイプの製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S. A.) * 7	平成28年 2月1日	経営統合 の施行日 から30年 が経過す る日 但し、7 年毎の自 動更新条 項あり (最大3 回まで)
当社	日新製鋼(株)	日本	日新製鋼(株)の子会社化等の検討に関する覚書 * 8	平成28年 2月1日	定めなし
当社	日新製鋼(株)	日本	日新製鋼(株)の子会社化等に関する契約	平成28年 5月13日	定めなし

(注) 上記「契約会社名」及び「相手方当事者」の欄には、開示上重要でない者については記載していない。

- * 1 平成27年7月31日に、本契約の契約期限を延長するとともに、自動更新期間を5年毎から3年毎に変更した。
- * 2 当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、本契約に基づき追加取得したPOSCO株式1,500,000株を売却することを決定したことから、本契約の内容に関する記述から「株式追加取得」を削除した。
- * 3 本契約は、平成28年2月1日付で当社とVALLOUREC TUBES SASが締結した、ブラジルにおける高級シームレスパイプの製造・販売に関する合弁事業にかかる契約に基づく、VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA. とVALLOUREC TUBES SASの子会社であるVALLOUREC TUBOS DO BRASIL S. A. の経営統合実行日をもって、失効する。
- * 4 日鉄住金テックスエンジ(株)との株式交換について
 当社及び日鉄住金テックスエンジ(株)（以下、「日鉄住金テックスエンジ」）は、平成27年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、同年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日鉄住金テックスエンジを株式交換完全子会社とする株式交換（以下本注記において、「本株式交換」）を行うことを決議し、本株式交換に関する株式交換契約（以下本注記において、「本株式交換契約」）を両社間で締結した。
 本株式交換の概要は、下記のとおりである。
 本株式交換の効力発生前に先立ち、日鉄住金テックスエンジの普通株式は東京証券取引所市場第一部において平成27年7月29日に上場廃止（最終売買日は同年7月28日）となった。

1. 本株式交換の目的

平成27年3月、当社は当社グループの「2017年中期経営計画」を公表し、『国内マザーミル競争力の強化』を基本経営課題に据えて「設備」と「人」の両面で製造実力の強化策に取り組む方針を定め、平成27～29年の3年間で1兆3,500億円の国内設備投資を行う方針とした。これは近年にない高水準の投資であり、計画通り実行し成果を上げていくうえで、当社は、設備技術・保全分野における中核子会社である日鉄住金テックスエンジとの関係を、技術と人の両面で一層強固にすることが極めて有益であるとの考えに至った。

また、日鉄住金テックスエンジにおいても、当社は出資比率7割の親会社かつ売上構成の6割程度（当社グループ会社を含めた売上構成は8割程度）を占める最大顧客であり、当社グループの設備技術・保全分野における中核子会社として果たすべき役割は非常に大きなものとなっている。こうした状況を踏まえ、当社グループの「設備」と「人」の両面での製造実力の強化策を始めとした「2017年中期経営計画」の推進にあたり、日鉄住金テックスエンジは当社の完全子会社となることにより、まさに親会社と一体となって企画段階から相互に情報を共有し、技術・人材の効率的な活用により提案力・エンジニアリング力を最大発揮させることが自社にとって極めて重要であり、今後の事業拡大、企業価値向上に寄与するとの考えに至った。

こうしたなか、両社は、当社からの提案を契機として協議・検討を重ね、日鉄住金テックスエンジを、株式交換により、当社の完全子会社とすることに合意した。本株式交換により、当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用、両社間での事業戦略の一層の共有化、グループ経営の機動性の向上等が図られ、当社、日鉄住金テックスエンジ両社の収益力と競争力を一層強化し、両社の企業価値向上に資するものと考えている。

2. 本株式交換の条件等

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日鉄住金テックスエンジを株式交換完全子会社とする株式交換とした。本株式交換は、当社については、平成27年5月1日施行の改正会社法（以下、「会社法」）第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また日鉄住金テックスエンジについては、同年6月25日開催の日鉄住金テックスエンジの定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、同年8月1日を効力発生日として行われた。

(2) 株式交換比率（日鉄住金テックスエンジの株式1株に対して交付した当社の株式の割当比率）

	当社 (株式交換完全親会社)	日鉄住金テックスエンジ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	2.10

本株式交換においては、上記の株式交換比率に従い、日鉄住金テックスエンジの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.10株を割当て交付した。

(注1) 当社が保有する日鉄住金テックスエンジの普通株式98,128,891株（平成27年7月31日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行わない。

(注2) 当社は、本株式交換により、当社の普通株式79,656,408株を割当て交付したが、交付する普通株式は保有する自己株式を充当し、新株の発行は行っていない。なお、日鉄住金テックスエンジは、取締役会の決議により、本株式交換により当社が日鉄住金テックスエンジの発行済株式のすべて（ただし、当社が保有する日鉄住金テックスエンジの普通株式を除く。）を取得する時点の直前時（以下本注記において、「基準時」）において日鉄住金テックスエンジが保有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）を基準時をもって消却した。そのため、本株式交換により割当て交付した上記普通株式数に関し、日鉄住金テックスエンジが保有する自己株式（平成27年7月31日現在5,490株）に対しては当社の普通株式を割当て交付していない。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成27年8月1日

3. 株式交換比率の算定根拠

当社及び日鉄住金テックスエンジは、本株式交換に用いられる上記2.（2）記載の株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券㈱（以下、「野村証券」）を、日鉄住金テックスエンジは大和証券㈱を、それぞれの第三者算定機関に選定した。

当社及び日鉄住金テックスエンジは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、当社及び日鉄住金テックスエンジの財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案したうえで、両社間で交渉・協議を重ねた。その結果、当社及び日鉄住金テックスエンジは、上記2.（2）記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、同株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成27年4月28日に開催された当社及び日鉄住金テックスエンジの取締役会において決議し、同年5月1日に両社間で本株式交換契約を締結した。

4. 本株式交換後の会社の資本金・事業の内容等(平成27年9月30日現在)

商号	新日鐵住金株式会社 (英文名:NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 孝生
資本金の額	4,195億円
純資産の額	31,598億円(連結ベース)
総資産の額	67,582億円(連結ベース)
事業内容	製鉄事業(鉄鋼の製造・販売)等

＊5 本契約に基づく当社との株式交換に伴い、平成27年10月1日をもって、相手方当事者の商号が、鈴木金属工業㈱から日鉄住金SGワイヤ㈱に変更された。

＊6 日鉄住金SGワイヤ㈱(鈴木金属工業㈱(当時))との株式交換について

当社及び鈴木金属工業㈱(＊5記載のとおり、平成27年10月1日をもって、日鉄住金SGワイヤ㈱に商号変更。以下、「鈴木金属工業」)は、平成27年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、同年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、鈴木金属工業を株式交換完全子会社とする株式交換(以下本注記において、「本株式交換」)を行うことを決議し、本株式交換に関する株式交換契約(以下本注記において、「本株式交換契約」)を両社間で締結した。

本株式交換の概要は、下記のとおりである。

本株式交換の効力発生前に先立ち、鈴木金属工業の普通株式は東京証券取引所市場第二部において平成27年8月27日に上場廃止(最終売買日は同年8月26日)となった。

1. 本株式交換の目的

当社は、グループ会社とのシナジーの拡大、「選択と集中」の追求等、グループの体質強化に取り組んできた。鈴木金属工業とは、平成18年に鈴木金属工業の第三者割当増資を引き受け、鈴木金属工業の事業を強化し、両社の連携も強化した。さらに、平成21年に鈴木金属工業がHaldex Garphyttan AB社(現Suzuki Garphyttan社)を子会社とする際に、その資金調達のための第三者割当増資に応じ、鈴木金属工業を子会社とした。こうした取組みのなかで、鈴木金属工業とは、これまでもグループ会社として戦略を共有してきたが、素材(線材)から加工(ワイヤ)までの一貫した事業戦略が競争力の源泉である特殊線材業界において、今後ますます激化が予想されるグローバル規模での市場競争に機敏に対応し、業界における競争優位性を高め、さらなる発展と成長を遂げるためには、当社と鈴木金属工業の連携による一貫した技術・商品開発、品質の造込み、コスト削減や両社にまたがる安定したサプライチェーンの強化・拡充等の、幅広い取組みを一層強化する必要がある。

このような特殊線材事業の事業構造と経営環境を踏まえ、「2017年中期経営計画」策定の過程で、鈴木金属工業の完全子会社化により、共同開発や事業戦略の一体化とスピードアップを図ることが、当社グループの経営上極めて有益であるとの考えに至った。

また、鈴木金属工業においても、本株式交換は親会社かつ最大の素材供給元である当社とのパートナーシップをさらに深化・一体化することで、当社グループの経営資源をこれまで以上に有効に活用することが可能になり、鈴木金属工業グループの有するグローバルな顧客ベース・技術力・顧客対応力とのシナジーにより、競争力を高めていくうえで極めて有益であると考えている。

こうしたなか、両社は、当社からの提案を契機として協議・検討を重ね、鈴木金属工業を、株式交換により、当社の完全子会社とすることに合意した。本株式交換により、当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用とグループ経営の機動性の向上等を図るとともに、両社間での事業戦略の一層の共有化及び両社の収益力と競争力のさらなる強化を進めていく。また、これにより、当社、鈴木金属工業、両社の企業価値が向上し、双方の株主にとっても有益な組織再編になると考えている。

2. 本株式交換の条件等

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、鈴木金属工業を株式交換完全子会社とする株式交換とした。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また鈴木金属工業については、平成27年6月25日開催の鈴木金属工業の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、同年9月1日を効力発生日として行われた。

(2) 株式交換比率（鈴木金属工業の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率）

	当社 (株式交換完全親会社)	鈴木金属工業 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.10

本株式交換においては、上記の株式交換比率に従い、鈴木金属工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.10株を割当て交付した。

(注1) 当社が保有する鈴木金属工業の普通株式35,466,000株（平成27年8月31日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行わない。

(注2) 当社は、本株式交換により、当社の普通株式19,749,695株を割当て交付したが、交付する普通株式は保有する自己株式を充当し、新株の発行は行っていない。なお、鈴木金属工業は、取締役会の決議により、本株式交換により当社が鈴木金属工業の発行済株式のすべて（ただし、当社が保有する鈴木金属工業の普通株式を除く。）を取得する時点の直前時（以下本注記において、「基準時」）において鈴木金属工業が保有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）を基準時をもって消却した。そのため、本株式交換により割当て交付した上記普通株式数に関し、鈴木金属工業が保有する自己株式（平成27年8月31日現在745,731株）に対しては、当社の普通株式を割当て交付していない。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成27年9月1日

3. 株式交換比率の算定根拠

当社及び鈴木金属工業は、本株式交換に用いられる上記2. (2) 記載の株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券を、鈴木金属工業はみずほ証券㈱を、それぞれの第三者算定機関に選定した。

当社及び鈴木金属工業は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、当社及び鈴木金属工業の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案したうえで、両社間で交渉・協議を重ねた。その結果、当社及び鈴木金属工業は、上記2. (2) 記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、同株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成27年4月28日に開催された当社及び鈴木金属工業の取締役会において決議し、同年5月1日に両社間で本株式交換契約を締結した。

4. 本株式交換後の会社の資本金・事業の内容等(平成27年9月30日現在)

商号	新日鐵住金株式会社 (英文名: NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 孝生
資本金の額	4,195億円
純資産の額	31,598億円（連結ベース）
総資産の額	67,582億円（連結ベース）
事業内容	製鉄事業（鉄鋼の製造・販売）等

* 7 VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA. とVALLOUREC TUBES SASの子会社であるVALLOUREC TUBOS DO BRASIL S.A. は、平成28年中を目途に経営統合を実行し、Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A. となる予定である。

* 8 本覚書は、平成28年5月13日付で、当社と日新製鋼㈱が同社の子会社化等に関する契約を締結したことに伴い、失効した。

6 【研究開発活動】

当社は、需要家のニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大を通じた利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。鉄鋼研究所、先端技術研究所及びプロセス研究所の3つの中央研究組織と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携体制を構築し、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

当社の強みは、①研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、②需要家立地の研究開発体制、③需要家のニーズに対する的確なソリューション提案力、④製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、⑤産学連携、海外アライアンス及び需要家との共同研究です。これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出と迅速な実用化を図っています。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は684億円です。各セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりです。

（製鉄）

当セグメントに係る研究開発費は593億円です。

当社は、3地点の研究開発センター（富津市、尼崎市、波崎市）を軸に、①鉄鋼研究所では、鉄鋼材料・商品と利用技術・ソリューション研究開発、②先端技術研究所では、共通基盤技術研究及び新素材事業を中心とした製鉄以外のセグメント事業支援開発、③プロセス研究所では、設備エンジニアリングと設備保全技術開発を担当する設備・保全技術センターと密接な連携を図りながら製鉄プロセス関連の研究開発に取り組み、開発の短期化・効率化を目指し、鉄源コストの削減・基幹ラインの生産性の抜本的向上等の研究開発の加速化を進めてまいりました。

<薄板>

- ・当社は、さらなる自動車軽量化等の市場ニーズに応えるべく590・780MPa級熱延ハイテン鋼板及び780MPa級熱延原板合金化溶融亜鉛めっきハイテン鋼板を開発致しました。これらのハイテン鋼板は、疲労特性・加工性・外観に優れ、成分設計と高度な温度制御で従来製品を上回る疲労特性を実現し、ホイール部品等の外観に厳格な品質を要求されるものにも適用可能となりました。これらにより自動車におけるハイテン適用範囲が拡がり、自動車軽量化のさらなる進展に貢献すると考えております。
- ・当社は、パナソニック㈱より同社商品のCO2削減や商品力強化に貢献し、特に優秀と認められた提案に贈られるECO・VC賞の金賞を2010年度から6年連続で受賞致しました。今回の受賞は、フラグシップ・汎用モデル別設計の液晶TV下フレーム部品において、当社の剛性・強度・プレスCAE解析支援に基づく設計変更反映、形状に合わせた最適鋼材提案が評価されました。

<厚板>

- ・当社は、造船向け鋼材として、厳格な超音波探傷検査方法に対応する脆性亀裂伝播停止特性（BCA）と脆性亀裂発生特性（CTOD）の両方の特性を併せ持つ鋼材を開発し、世界5大船級の一つであるDnV-GL船級協会から世界で初めて承認を取得致しました。これによりコンテナ船の安全性をより高い次元で実現するだけでなく、国際船級協会連合（IACS）が規定する厳格検査プロセスの簡素化を図ることが可能となり、建造の効率化、コスト低減に寄与します。
- ・当社は、原油タンカー用高耐食性厚鋼板「NSGP®-1」を世界で初めて開発・実用化し、さらに2014年には、原油タンカー用高耐食性厚鋼板「NSGP®-2」が世界で初めてタンク天井部用として船級承認を取得しました。この豊富な開発・実用化の知見をもとに、貨物倉の腐食を大幅に低減することができる厚鋼板「NSGP®-3」を開発し、今治造船㈱のグループ会社である多度津造船㈱で建造されたばら積み貨物船に初めて採用されました。これら造船耐食鋼は、溶接や加工を従来の鋼材とまったく同様に施すことが可能です。
- ・当社が開発した高延性造船用鋼板「NSafe®-Hull」は、従来の施工性を維持しながら、高い伸び性を有することにより、船舶の衝突安全性を高めることができる新しい鋼板です。船舶側面から衝突された際に穴が開くまでの衝撃吸収エネルギーが約3倍となり、浸水防止や貨物保護、深刻な環境汚染につながる油流出の防止の役割を担うことが可能です。
- ・当社が開発した耐摩耗鋼ブランド「ABREX®」の低温靱性タイプで最高級グレードのABREX®500LT並びに標準タイプのABREX®450及びABREX®500の製造可能板厚を大幅に拡大し、お客様のニーズにきめ細かくお応えする体制を整えました。
- ・当社が開発した塗装周期延長耐食鋼「CORSPACE®」が国土交通省新技術情報提供システム（NETIS）に登録されました。この鋼材は、塗膜欠陥部における鋼材腐食量を従来鋼に比べ大幅に抑制することでライフサイクルコスト縮減が期待でき、耐候性鋼橋梁の適用ができない沿岸地域や、凍結防止剤散布の影響を受ける部位で特に効果を発揮し、鋼構造物インフラの寿命延長、維持管理費削減及び塗装頻度削減による環境負荷軽減に貢献します。
- ・当社が開発した橋梁用高降伏点鋼板（SBHS）は、JIS規格化後、各種鋼橋設計要領書等に掲載され普及促進の環境が整いました。制御冷却プロセスを駆使した組織制御技術を用いることで、一般的な橋梁用溶接構造用圧延鋼材（JIS G3106）と比較して高強度・高靱性を示す耐候性仕様のSBHS500Wが、奈良県十津川村に完成した沼田原橋に初めて採用されました。

<棒線>

- ・棒線事業ブランド「SteelLinC®」のもと、当社の特徴ある製品・利用技術の活用を通じて、高強度・軽量化、工程省略・易加工性及び環境対応といったお客様のニーズにお応えし、世界経済の成長や循環型社会の構築に貢献すべく、高性能商品群「XSTEELIA®」の開発を強化しています。例えば、従来品に比べ耐食性を約5倍に向上させ、曲げ加工部や溶接部の耐食性にも優れためっき線「タフガード®マイルド」は、インフラの長寿命化、メンテナンスフリー化によるライフサイクルコスト低減に貢献します。また、線径5.0mm以下の線材商品「細径線材」のラインナップ拡充は、太陽光発電用シリコンウェハーの切断用ワイヤーの需要拡大や、工程省略・省エネルギーニーズに貢献します。今後も幅広い分野に貢献できる商品・技術の開発を進めてまいります。

<鋼管>

- ・当社の優れた製品供給力、商品開発力及び付加価値提案力が高く評価され、オランダのロイヤル・ダッチ・シェル社より石油・ガス掘削事業への貢献度の高いサプライヤーに対して与えられる「グローバルパートナーアワード」を住友商事㈱と共同で受賞致しました。今回、本賞を受賞した鋼管メーカーは、当社が唯一となります。
- ・高い耐水素脆性、高強度特性及び優れた溶接施工性の3つの特長を有する高圧水素用ステンレス鋼「HRX19®」が、東京ガス㈱の「浦和水素ステーション」及び「千住水素ステーション」において、機械式継手に代わる溶接施工法として世界で初めて採用されました。「HRX19®」と溶接継手を採用することにより、設備がコンパクト化され、鋼材重量が削減されるだけでなく、振動等による継手部の漏洩リスクも低減され、高い保全性・安全性向上を確保できます。
- ・当社は、九州工業大学大学院特任教授・増山不二光先生とともに、一般財団法人材料科学技術振興財団の「山崎貞一賞」を受賞致しました。本賞は、先端的な科学技術分野における新材料に関する基礎的研究を行うとともに、新材料の解析・評価を実施すること等により我が国の経済社会の発展と国民生活の向上に寄与した研究者に授与される賞です。受賞理由は、火力発電ボイラに適した高温で耐クリープ強度が高く、かつ耐酸化性・耐疲労性に優れた伝熱管として共同開発した2Cr~12Crフェライト系耐熱鋼4鋼種（HCM2S, HCM9M, HCM12, HCM12A）の材料研究開発及び実用化並びに国際標準化及び寿命評価のための研究の功績です。

<建材>

- ・当社は、高耐食性めっき鋼板「スーパーダイマ®」を使用した溶接軽量H形鋼「SDスマートビーム®」を開発・商品化致しました。フランジの厚さ9mm(従来は6mm以下)までのプレめっきのH形鋼が製造可能となり、後めっき品に対するトータルコストダウン、工期短縮を図ることができます。
- ・当社とNSハイパーツ㈱は、名古屋工業大学の協力を得て、当社独自のスチールハウス工法「NSスーパーフレーム工法®」向けの「高強度の耐力壁」を共同で開発致しました。耐力壁の鋼板面材には、「スーパーダイマ®」にバーリング孔加工を施し、地震エネルギーの吸収能力向上を図ることで、従来よりも高層・大スパンの建物が建設可能となり、当社の4階建て社宅や関連会社の平家厚生施設に採用されました。今後は老朽更新時期を迎える企業の社宅・寮や高齢化に伴い益々増加が予想される介護老人保健施設向け建物を中心に、将来的には公共住宅での採用も目指してまいります。
- ・当社が開発したハット形鋼矢板+H形鋼工法が、シンガポール陸上交通庁発注の地下鉄駅舎建設工事において、初めて仮設土留め壁向けとして採用されました。海外建設市場においても幅広く提案活動を行い、各国のインフラ整備に貢献してまいります。
- ・近年のインフラの補強・更新工事や都市内の再開発工事の増加等に伴い、鋼管杭の現場溶接が不要で短時間接合が可能な機械式継手へのニーズが高まっています。こうした状況下、当社は、継手構造のコンパクト化・軽量化を図りつつ、現場接合と管理が容易で、大径、厚肉、高強度鋼管への対応が可能な機械式継手「ガチカムジョイント®」を開発し、一般財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得致しました。

<チタン・特殊ステンレス>

- ・当社は、チタン合金の基礎研究から実用化、市場開拓までの一貫した研究開発、またそれらの成果として当社が独自開発したチタン合金Ti-5Al-1Feが自動車エンジンに採用されたこと等が評価され、「本多フロンティア賞」を受賞致しました。本賞は、物理冶金学の創始者である故本多光太郎博士を顕彰するために設立された、金属とその周辺材料に関する研究を行い、画期的な発見又は発明を行った研究者に贈られる賞です。
- ・当社は、燃料電池内基幹部品における腐食環境に対して優れた耐食性を有する特殊圧延チタン箔の製造方法を開発し、トヨタ自動車㈱の燃料電池自動車「MIRAI」の燃料電池部品に採用されました。将来期待される水素社会の一翼を担う、先進性の高い事業分野への進出を加速し、チタン製品の新たな需要分野を開拓し、適用拡大を進めます。
- ・当社が開発した亜熱帯・高波浪地域における信頼度の高い長期耐久性防食工法であるチタンカバー・ペトロラタム被覆工法が、沖縄県の公共案件である名護漁港、池間漁港及び阿嘉漁港の護岸の保全・改良工事における既設鋼矢板・鋼管矢板向けで初めて大規模採用されました。本工法は、海洋土木分野をはじめとした様々な分野におけるライフサイクルコストのミニマム化を実現し、安心・安全な社会基盤の構築に貢献します。

<交通産機品>

- ・「第46回市村産業賞貢献賞」を受賞した鉄道車両用アクティブサスペンションが、より安全で快適な乗り心地を実現した技術として評価され、北陸新幹線のグランクラスに採用されました。高速鉄道車両の横揺れを低減させたワンランク上の乗り心地を提供しています。

＜製鉄プロセス等＞

- ・脱燐処理の高効率化や低コスト化、高生産対応としてスクラップの多量溶解を可能にする当社の画期的な製鋼プロセスが、公益財団法人大河内記念会の「第61回(平成26年度)大河内記念生産賞」受賞に続き、エコプロダクツ®製品の量産可能な多機能統合型転炉法として、「平成28年度科学技術賞（開発部門）の文部科学大臣表彰」を受賞致しました。本賞は、科学技術に関する開発及び理解増進等において顕著な成果を収めたものの功績を称える賞であり、当社は平成19年度から10年連続での受賞になります。

(エンジニアリング)

当セグメントに係る研究開発費は33億円です。

新日鉄住金エンジニアリング(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・製鉄プラント分野 既存商品の拡大展開や先進的製鉄プロセスを目指した開発
- ・環境分野 溶融炉の競争力強化に向けた開発、バイオマス利用技術開発
- ・エネルギー分野 オンサイトエネルギー供給の熱回収高効率化の開発
- ・海洋分野 海底パイプライン敷設の自動化・高速化・高品質化の開発
- ・建築分野 省エネルギー技術、免震デバイス商品の開発
- ・陸上パイプライン分野 施工コストダウンの開発

(化学)

当セグメントに係る研究開発費は25億円です。

新日鉄住金化学(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・人造黒鉛電極用高耐久性ニードルコークス、ディスプレイ向け有機EL材料、液晶カラーフィルター材料、フレキシブル回路基板用無接着型銅張積層板、ハロゲンフリーエポキシ樹脂材料等の開発

(新素材)

当セグメントに係る研究開発費は16億円です。

新日鉄住金マテリアルズ(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・金属箔、メタル担体、CMPドレッサー、HIP、炭素繊維及び複合材、ボンディングワイヤ、ハンダボール、球状フィラー、SiC事業化開発等の分野に関わる研究開発

(システムソリューション)

当セグメントに係る研究開発費は15億円です。

新日鉄住金ソリューションズ(株)における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・開発運用技術力強化、クラウドサービスの高付加価値化、ワークスタイルイノベーション、OT/IT融合領域における展開

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、工事損失引当金、役員退職慰労引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当期の連結業績につきましては、出荷量の減少及び鋼材価格の下落の影響が大きく、加えてグループ会社の減益等の影響もあり、売上高は4兆9,074億円（前年同期は5兆6,100億円）、営業利益は1,677億円（前年同期は3,495億円）、経常利益は2,009億円（前年同期は4,517億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,454億円（前年同期は2,142億円）となりました。

また、中核事業である製鉄セグメントの全体に占める割合は、売上高で8割超となっており、同セグメントにおける連結経常利益は、上記の理由により、対前期で2,419億円の減益となりました。

(3) 当期末の財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましても、当期の経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(4) 次期（平成28年度）の見通し

次期（平成28年度）の業績見通しにつきましても、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

(注) 上記次期の見通しには、平成28年4月28日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形・無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前期比
製鉄	289,190百万円	1%減
エンジニアリング	3,676 "	107%増
化学	8,755 "	27%減
新素材	1,663 "	21%増
システムソリューション	4,715 "	51% "
計	308,001 "	0%減
調整額	△3,358 "	—
合計	304,643 "	0%増

製鉄事業においては、国内製造拠点をグローバル供給体制におけるマザーミルと位置付け、「世界最強の鉄源工程と高級鋼の製造・開発基地」構築に向け、経営環境の変化を踏まえた案件の厳選、最適実行タイミングの見極めを継続的に実施しつつ、計画的かつ着実な基盤強化対策の推進と競争力強化施策の実行を引き続き進めてまいります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都千代田 区等)	製鉄	研究開発設 備、その他設 備	27,529	2,575	1,004	3,300	99,361 (3,188) [0]	115	5,792	139,679	3,510
鹿島製鐵所 (茨城県鹿嶋市)	〃	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	35,113	35,191	121,043	1,662	75,978 (8,886) [59]	411	26,646	296,048	3,066
君津製鐵所 (千葉県君津市 及び東京都板橋 区)	〃	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	58,420	38,006	153,548	5,719	65,976 (12,299) [11]	664	22,930	345,267	3,560
名古屋製鐵所 (愛知県東海市)	〃	鋼板・鋼管製 造設備	33,211	26,660	122,348	2,508	16,211 (6,518) [0]	193	13,714	214,848	3,127
和歌山製鐵所 (和歌山県和歌 山市、同県海南 市及び大阪府堺 市)	〃	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	28,534	10,998	49,235	1,219	43,183 (6,591) [66]	180	7,098	140,451	1,974
広畑製鐵所 (兵庫県姫路 市)	〃	鋼板製造設備	2,313	2,666	16,254	463	3,590 (6,224)	-	4,265	29,553	1,241
八幡製鐵所 (福岡県北九州 市)	〃	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	45,927	35,000	156,744	2,959	72,141 (16,087) [16]	132	15,081	327,988	3,640
大分製鐵所等 (大分県大分市 及び山口県光 市)	〃	鋼板・鋼管・ チタン製品製 造設備	28,837	15,452	105,554	1,075	12,779 (7,918) [10]	724	11,615	176,041	1,952
室蘭製鐵所 (北海道室蘭市)	〃	条鋼製造設備	9,686	8,258	25,426	662	3,525 (7,724) [5]	4	1,422	48,986	610
釜石製鐵所 (岩手県釜石市)	〃	条鋼製造設備	3,515	1,418	5,817	209	2,780 (3,373) [5]	-	307	14,048	237
尼崎製造所 (兵庫県尼崎市)	〃	鋼管製造設備	5,798	1,174	9,902	384	17,501 (519) [3]	5	7,161	41,926	679
製鋼所 (大阪府大阪市)	〃	交通産機品製 造設備	7,475	2,046	8,059	388	22,446 (527) [3]	131	1,276	41,824	1,138
直江津製造所 (新潟県上越市)	〃	ステンレス・ チタン製品製 造設備	1,867	181	2,589	81	823 (305) [12]	15	399	5,959	169
計			288,232	179,630	777,531	20,636	436,300 (80,160) [190]	2,580	117,712	1,822,624	24,903

- (注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。
- 2 本社等の欄には、技術開発本部、支社・支店及び海外事務所を含む。
- 3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在) (単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
日鉄住金鋼鉄和歌山㈱	本社・製造所 (和歌山県和歌山市)	製鉄	鋼片等製造設備	20,148	10,021	30,432	853	- (-)	-	28,157	89,612	928
日鉄住金鋼板㈱	船橋製造所 (千葉県船橋市)等	〃	鋼板表面処理設備	6,020	581	3,566	360	14,939 (451) [16]	126	707	26,302	753
大阪製鐵㈱	堺工場 (大阪府堺市)等	〃	製鋼・圧延設備	3,241	594	5,717	752	25,568 (556) [34]	-	381	36,254	427
日鉄住金テックスエンジニアリング㈱	君津支店 (千葉県君津市)等	〃	鉄鋼製品加工用設備	10,156	356	3,639	770	18,154 (1,102) [7]	80	1,050	34,209	8,628
新日鐵住金ステンレス㈱	光製造所 (山口県光市)等	〃	ステンレス製造設備	6,675	4,222	21,371	975	6,133 (1,913)	1,958	1,180	42,516	1,310
日鉄住金物流㈱	本社 (東京都中央区)等	〃	船舶等	5,021	604	1,817	584	6,513 (260) [9]	-	800	15,342	771
新日鉄住金エンジニアリング㈱	北九州技術センター (福岡県北九州市)等	エンジニアリング	総合工事業用設備	4,478	208	4,335	539	1,142 (927)	142	141	10,987	1,235
新日鉄住金化学㈱	九州製造所 (福岡県北九州市)等	化学	化学品製造設備	6,767	1,751	2,718	549	15,657 (508)	-	125	27,569	861
新日鉄住金マテリアルズ㈱	金属箔センター (山口県光市)等	新素材	圧延設備	1,306	69	1,587	41	117 (2)	46	105	3,275	278
新日鉄住金ソリューションズ㈱	本社 (東京都中央区)等	システムソリューション	データセンター設備、コンピュータ及び関連機器	10,852	57	0	3,736	2,777 (10)	1,503	1,413	20,341	2,844

(注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在) (単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
The Siam United Steel(1995) Company Limited	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	製鉄	鋼板製造設備	1,194	99	20,795	2,088	1,888 (325)	-	1,261	27,328	867

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、厳しい収益環境下において、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資は3,700億円程度（工事ベース）を予定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
日鉄住金鋼鉄 和歌山(株) 本社・製造所	和歌山県 和歌山市	製鉄	第2高炉及び 製鋼設備	115,000	98,000	借入金等	平成20年 4月	未定 ＊	高炉容積は 3,700m ³

＊ 製鋼設備については、平成24年度から稼働を開始している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 平成27年6月24日開催の第91回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200億株から20億株に変更）を実施したことに伴い、当社の発行可能株式総数は180億株減少し、20億株となった。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402	—	—

(注) 平成27年6月24日開催の第91回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200億株から20億株に変更）を実施したことに伴い、当社の発行済株式総数は8,552,892,620株減少し、950,321,402株となった。また、同年4月28日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注1、注2)	2,696,233,045	9,503,214,022	—	419,524	247,647 △247,647	111,532
平成27年10月1日 (注3)	△8,552,892,620	950,321,402	—	419,524	—	111,532

- (注) 1 平成24年10月1日に住友金属工業㈱との間で株式交換（交換比率1：0.735）を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより経営統合を行ったことに伴い、発行済株式総数が増加した。
- 2 平成24年10月1日に住友金属工業㈱との間で行った株式交換による「資本準備金」の増加額247,647百万円については、平成24年7月30日開催の当社取締役会における決議に基づき、本株式交換と同時に、その全額を減少し、「その他資本剰余金」に振り替えている。
- 3 平成27年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施したことに伴い、発行済株式総数が減少した。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	223	83	3,667	704	301	387,818	392,801	—
所有株式数(単元)	316	3,136,818	130,333	1,166,287	2,573,995	2,792	2,404,159	9,414,700	8,851,402
所有株式数の割合(%)	0.00	33.32	1.38	12.39	27.34	0.03	25.54	100	—

- (注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に467,136単元、「単元未満株式の状況」の欄に2株含まれている。
 なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は46,713,008株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に75単元及び「単元未満株式の状況」の欄に24株含まれている。
- 3 単元未満株式のみを有する株主数は、106,394人である。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	398,797	4.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	268,068	2.8
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	245,324	2.6
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	182,690	1.9
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	162,998	1.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	146,470	1.5
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	139,607	1.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	136,554	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	米国・クインシー (東京都港区港南2-15-1)	116,762	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	113,466	1.2
計	—	1,910,740	20.1

- (注) 1 (株)みずほ銀行は、上記以外に当社株式22,350百株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定している。
- 2 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381百株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定している。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式467,130百株(持株比率4.9%)がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,120,300	—	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 893,349,600	8,933,496	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 8,851,502	—	—
発行済株式総数	950,321,402	—	—
総株主の議決権	—	8,933,496	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式46,713,000株、相互保有株式1,407,300株(退職給付信託に拠出されている当社株式437,000株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,500株(議決権75個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式24株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式94株が含まれている。
- 当社8株、日鉄住金物産㈱1株、㈱テツゲン7株、黒崎播磨㈱58株、㈱スチールセンター41株、共英製鋼㈱50株、大同商運㈱58株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	46,713,000	—	46,713,000	4.92
(相互保有株式) N S ユナイテッド海運㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	620,000	—	620,000	0.07
日鉄住金物産㈱	東京都港区赤坂8-5-27	183,900	—	183,900	0.02
㈱テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	—	96,300	0.01
黒崎播磨㈱	北九州市八幡西区東浜町1-1	37,300	—	37,300	0.00
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	—	12,900	0.00
光和精鉱㈱	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	—	10,000	0.00
共英製鋼㈱	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	—	7,300	0.00
西部タンカー㈱	東京都中央区日本橋浜町2-17-8	2,500	—	2,500	0.00
大同商運㈱	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	—	100	0.00
計		47,683,300	—	47,683,300	5.02

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式437,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は48,120,300株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株がある。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成28年2月1日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月2日～平成28年6月7日)	40,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	20,341,200	41,724,347,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,658,800	58,275,652,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	49.1	58.3
当期間における取得自己株式	17,153,100	38,672,730,400
提出日現在の未行使割合 (%)	6.3	19.6

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの取得株式数は含まれていない。なお、平成28年2月1日開催の取締役会決議による取得は、平成28年6月7日までですべて終了しており、その取得株式数は累計40,000,000株、取得価額の総額は累計85,964,082,350円となった。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	304,523	149,933,664
当期間における取得自己株式	3,554	8,105,002

(注) 1 平成27年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施しており、「当事業年度における取得自己株式」304,523株の内訳は、当該株式併合前が276,340株、当該株式併合後が28,183株である。

2 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	99,406,103	15,851,517,588	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	64,389	15,007,934	199	431,151
保有自己株式数	46,713,008	—	63,869,463	—

(注) 1 「当事業年度」における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」99,406,103株の内訳は、平成27年8月1日の日鉄住金テックスエンジ㈱との株式交換に際して同社の各株主に対して割当交付する株式として使用した自己株式79,656,408株及び同年9月1日の鈴木金属工業㈱(同年10月1日付で日鉄住金SGワイヤ㈱に商号変更)との株式交換に際して同社の各株主に対して割当交付する株式として使用した自己株式19,749,695株である。

2 平成27年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施しており、「当事業年度」における「その他(単元未満株式の売渡請求による)」64,389株の内訳は、当該株式併合前が61,180株、当該株式併合後が3,209株である。

3 「当期間」における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの取締役会決議による取得株式数及び単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第2四半期末の剰余金の配当を含む。）につきましては、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第2四半期末の配当は、平成27年10月29日開催の取締役会において、1株につき3円とすることを決議致しました。期末の配当も、同方針に従い、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、1株につき15円とすることを決議致しました。

なお、当社は、平成27年10月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、当第2四半期末の配当は30円となりますので、期末の配当15円を加えた年間配当金の合計は1株につき45円、連結配当性向は28.4%となります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月29日 取締役会決議	27,719	3
平成28年6月24日 第92回定時株主総会決議	13,554	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	270	281	359	333	350.5 (2,608.0)
最低(円)	165	143	208	243.3	225.3 (1,773.5)

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

2 平成27年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施しており、第91期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載している。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,608.0	2,540.0	2,600.0	2,479.0	2,360.0	2,308.0
最低(円)	2,174.0	2,302.0	2,292.5	1,987.5	1,773.5	1,934.5

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5 【役員の状況】

男性21名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		宗岡 正二	昭和21年 5月3日生	昭和45年4月 新日本製鐵㈱入社 平成11年6月 同社取締役秘書部長 平成15年4月 同社常務取締役薄板事業部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役会長 兼 CEO 平成26年4月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 1	361
代表取締役 社長		進藤 孝生	昭和24年 9月14日生	昭和48年4月 新日本製鐵㈱入社 平成17年6月 同社取締役経営企画部長 平成18年6月 同社執行役員経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員総務部長 平成21年4月 同社副社長執行役員 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成24年10月 当社代表取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 1	219
代表取締役 副社長		佐久間 総一郎	昭和31年 2月15日生	昭和53年4月 新日本製鐵㈱入社 平成16年4月 同社総務部部长 平成21年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 平成24年10月 当社常務取締役 平成26年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	116
代表取締役 副社長		佐伯 康光	昭和30年 5月8日生	昭和54年4月 新日本製鐵㈱入社 平成22年7月 同社執行役員薄板事業部副事業部長、棒線 事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班 副班長 平成24年6月 同社常務取締役薄板事業部長、棒線事業部 長、鋼管事業部長、インドC.A.P.L.プロジ ェクト班長 平成24年10月 当社常務取締役薄板事業部長、棒線事業部 長、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 平成25年4月 当社常務取締役薄板事業部長、上海宝山冷 延・CGLプロジェクトリーダー、インド C.A.P.L.プロジェクトリーダー 平成27年7月 当社常務取締役薄板事業部長、グローバル 事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェ クトリーダー、グローバル事業推進本部イ ンドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 平成28年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の主要な会社の代表状況) 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 董事長	(注) 1	90
代表取締役 副社長		藤野 伸司	昭和30年 7月29日生	昭和56年4月 新日本製鐵㈱入社 平成23年4月 同社執行役員君津製鐵所長 平成24年10月 当社執行役員君津製鐵所長 平成25年4月 当社常務執行役員君津製鐵所長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役 平成26年11月 当社常務取締役名古屋製鐵所長 平成27年6月 当社常務執行役員名古屋製鐵所長 平成28年4月 当社副社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	246

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	グローバル事 業推進本部長	橋本 英二	昭和30年 12月7日生	昭和54年4月 新日本製鐵㈱入社 平成21年4月 同社執行役員厚板事業部長、建材事業部長 平成23年4月 同社執行役員 平成24年10月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年7月 当社常務執行役員グローバル事業推進本部 副本部長、グローバル事業推進本部ウジミ ナスプロジェクトリーダー 平成28年4月 当社副社長執行役員グローバル事業推進本 部部長 平成28年6月 当社代表取締役副社長グローバル事業推進 本部部長 現在に至る	(注) 1	24
代表取締役 副社長	技術開発本部長	高橋 健二	昭和30年 7月1日生	昭和56年4月 住友金属工業㈱入社 平成22年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員技術・品質総括部長 平成24年10月 当社執行役員技術開発本部鉄鋼研究所副所 長 平成25年4月 当社常務執行役員技術開発本部鉄鋼研究所 副所長 平成26年4月 当社常務執行役員鹿島製鐵所長 平成28年4月 当社副社長執行役員技術開発本部長 平成28年6月 当社代表取締役副社長技術開発本部長 現在に至る	(注) 1	93
代表取締役 副社長		榮 敏治	昭和31年 1月25日生	昭和55年4月 新日本製鐵㈱入社 平成23年4月 同社執行役員原料第二部長 平成24年10月 当社執行役員原料第二部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年7月 当社常務執行役員グローバル事業推進本部 副本部長 平成28年4月 当社副社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の主要な会社の代表状況) 東アジア連合鋼鐵㈱ 代表取締役社長	(注) 1	22
常務取締役	鋼管事業部長、グローバ ル事業推進本部 VSB プロ ジェクトリーダー	岩井 律哉	昭和31年 9月16日生	昭和56年4月 住友金属工業㈱入社 平成22年4月 同社常務執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員鋼管カンパニー特殊管事 業所長 平成24年10月 当社執行役員鋼管事業部尼崎製造所長 平成25年4月 当社常務執行役員鋼管事業部尼崎製造所長 平成26年4月 当社常務執行役員鋼管事業部長 平成26年6月 当社常務取締役鋼管事業部長 平成27年7月 当社常務取締役鋼管事業部長、グローバル 事業推進本部VSBプロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	83
常務取締役	交通産機品事 業部長	仲田 摩智	昭和31年 5月19日生	昭和56年4月 住友金属工業㈱入社 平成23年4月 同社常務執行役員交通産機品カンパニー製 鋼所長、チタン事業本部副本部長 平成24年1月 同社常務執行役員交通産機品カンパニー製 鋼所長、ステンレス・チタン事業本部副本 部長 平成24年10月 当社執行役員交通産機品事業部製鋼所長 平成26年4月 当社常務執行役員交通産機品事業部製鋼所 長 平成27年4月 当社常務執行役員交通産機品事業部長 平成27年6月 当社常務取締役交通産機品事業部長 現在に至る	(注) 1	64
常務取締役	設備・保全技 術センター所 長	谷本 進治	昭和32年 5月24日生	昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成23年4月 同社執行役員八幡製鐵所長 平成24年10月 当社執行役員八幡製鐵所長 平成25年4月 当社常務執行役員八幡製鐵所長 平成27年4月 当社常務執行役員設備・保全技術センター 所長 平成27年6月 当社常務取締役設備・保全技術センター 所長 現在に至る	(注) 1	137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー	中村 真一	昭和34年 2月15日生	昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成21年4月 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 平成24年10月 当社薄板事業部自動車鋼板営業部長 平成25年4月 当社執行役員建材事業部長 平成28年4月 当社常務執行役員薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 平成28年6月 当社常務取締役薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	51
取締役 (社外取締役)		大塚 陸毅	昭和18年 1月5日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 平成2年6月 東日本旅客鉄道㈱取締役人事部長 平成4年6月 同社常務取締役人事部長 平成6年1月 同社常務取締役 平成8年6月 同社常務取締役総合企画本部副本部長 平成9年6月 同社代表取締役副社長総合企画本部部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長 平成24年4月 同社相談役 平成26年6月 当社取締役 (社外取締役) 現在に至る	(注) 1	28
取締役 (社外取締役)		藤崎 一郎	昭和22年 7月10日生	昭和44年4月 外務省入省 平成11年8月 外務省北米局長 平成14年9月 外務省審議官 平成17年1月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部特命全権大使 平成20年4月 駐米国特命全権大使 平成24年11月 退官 平成25年1月 上智大学 特別招聘教授及び国際戦略顧問 平成26年6月 当社取締役 (社外取締役) 現在に至る	(注) 1	36
常任監査役 (常勤)		竹内 豊	昭和31年 12月10日生	昭和55年4月 新日本製鐵㈱入社 平成23年4月 同社執行役員経営企画部長 平成24年10月 当社執行役員関係会社部長 平成25年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社執行役員社長付 平成27年6月 当社常任監査役 (常勤) 現在に至る	(注) 2	140
常任監査役 (常勤)		吉江 淳彦	昭和30年 5月1日生	昭和55年4月 新日本製鐵㈱入社 平成23年4月 同社執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長 平成24年4月 同社常務執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長 平成24年10月 当社常務執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長 平成28年4月 当社執行役員社長付 平成28年6月 当社常任監査役 (常勤) 現在に至る	(注) 3	110
監査役 (常勤)		釣部 正人	昭和33年 10月14日生	昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成20年7月 同社総務部コーポレートリスクマネジメント部長 平成24年10月 当社内部統制・監査部長 平成26年4月 当社参与内部統制・監査部長 平成28年4月 当社参与 平成28年6月 当社監査役 (常勤) 現在に至る	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (社外監査役)		永易 克典	昭和22年 4月6日生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行入行 平成9年6月 ㈱東京三菱銀行取締役 平成12年6月 同行取締役退任 日本信託銀行㈱常務取締役 平成13年4月 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成13年10月 三菱信託銀行㈱常務取締役 平成14年6月 同社常務取締役退任 ㈱東京三菱銀行常務取締役 平成16年4月 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 常務執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年1月 ㈱東京三菱銀行専務取締役 平成17年5月 同行副頭取 平成17年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ常 務執行役員 平成17年12月 同社常務執行役員退任 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行副頭取 平成18年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役副社長 平成20年4月 同社取締役 ㈱三菱東京UFJ銀行頭取 平成22年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役社長 平成24年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役会長 平成25年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役 平成25年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取 締役退任 平成28年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役 現在に至る 平成25年6月 当社監査役（社外監査役） 現在に至る	(注) 4	10
監査役 (社外監査役)		大林 宏	昭和22年 6月17日生	昭和47年4月 東京地方検察庁検事 平成13年5月 法務省保護局長 平成14年1月 法務省大臣官房長 平成16年6月 法務省刑事局長 平成18年6月 法務事務次官 平成19年7月 札幌高等検察庁検事長 平成20年7月 東京高等検察庁検事長 平成22年6月 検事総長 平成22年12月 退官 平成23年3月 弁護士登録 現在に至る 平成26年6月 当社監査役（社外監査役） 現在に至る	(注) 5	26
監査役 (社外監査役)		牧野 治郎	昭和24年 10月22日生	昭和48年4月 大蔵省入省 平成15年7月 財務省理財局長 平成18年10月 財務総合政策研究所長 兼 会計センター 所長 平成19年7月 国税庁長官 平成20年7月 退官 損害保険料率算出機構副理事長 平成21年11月 社団法人日本損害保険協会副会長 平成24年4月 一般社団法人日本損害保険協会副会長 現在に至る 平成26年6月 当社監査役（社外監査役） 現在に至る	(注) 5	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (社外監査役)		東 誠一郎	昭和26年 7月23日	昭和50年12月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 平成3年7月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）パートナー 平成19年6月 同監査法人パートナー、経営会議メンバー兼関西ブロック本部長 平成21年6月 有限責任監査法人トーマツパートナー、経営会議メンバー兼関西ブロック本部長 平成25年11月 同監査法人パートナー、経営会議議長 平成27年11月 同監査法人パートナー 平成28年6月 同監査法人退職 現在に至る 平成28年6月 当社監査役（社外監査役） 現在に至る	(注) 3	—
計						1,911

- (注) 1 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 取締役の大塚陸毅氏及び藤崎一郎氏は、社外取締役である。
- 7 監査役の永易克典氏、大林宏氏、牧野治郎氏及び東誠一郎氏は、社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下に掲げる企業理念の下、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整えております。

新日鐵住金グループ企業理念

<基本理念>

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

<経営理念>

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

② 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- a. 製鉄事業を中核とする当社においては、当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が、経営の基本方針や重要な業務の執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保し有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

なお、現在、20名以内の取締役及び取締役会、7名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定しています。

- b. 経営の健全性の確保にあたっては、当社事業に精通した常勤の監査役と高い識見を有する社外監査役が、当社の会計監査人、内部統制・監査部等と連携し、取締役の職務の執行状況や会社の財産の状況等を日々監査しております。また、当社は、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図るため、企業経営等に関する豊富な経験を有する複数の社外取締役を置いております。

現在、当社の取締役会には、12名の業務執行取締役に加え、業務執行には携わらない2名の社外取締役と7名の監査役（内、社外監査役4名）が出席し、取締役会における多角的かつ十分な検討と意思決定の客観性を確保しております。

当社は、すべての社外取締役と社外監査役が必要な情報を得てその役割を十分に果たすことができるよう、会長・社長等とこれらの者が定期的に会合を開き、経営課題の共有化や意見交換を行っております。

- c. 当社は、経営の透明性を高め、各ステークホルダーに当社グループの経営状況を正しく理解していただけるよう、法令や金融商品取引所のルールに基づく情報開示にとどまらず、財務・非財務情報を適切な時期に、わかりやすく、正確に開示することを心がけております。
- d. また、当社は、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、その継続的改善に努めております。健全で風通しのよい組織づくりのため、職場内外での対話を重視し、定期的に全社員の意識調査を行うとともに、当社社員のほか、グループ会社社員やその家族等からも相談・通報を受け付ける内部通報制度を設けて、内部統制環境の整備を図っております。
- e. 当社は、社外取締役や社外監査役の意見も踏まえて自律的に改善を図っていくことができるよう、取締役会において、取締役会全体の実効性についての分析・評価を含め、コーポレート・ガバナンスの仕組みや運用状況等を定期的に点検・レビューすることとしております。

③ 社外役員の機能・役割

現在、当社の取締役会は、当社事業に精通した業務執行取締役12名と独立した立場の社外取締役2名とによって構成されています。

社外取締役は、企業経営、国際情勢・経済等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、議決権を行使すること等により、当社における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に寄与しております。

現在、当社の監査役会は、当社事業に精通した常勤監査役3名と独立した立場の社外監査役4名とによって構成されています。

社外監査役は、企業経営、法曹、行政・財政、会計等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しております。

④ 役員人事・報酬会議

当社は、役員人事・報酬の決定手続きの健全性を確保するため、取締役・監査役候補の指名及び代表取締役の選定については、会長、社長及び社長が指名する3名の社外役員（社外取締役2名及び社外監査役1名）からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会で決議することとしており、また、各取締役の報酬についても、「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会で決議することとしております。

⑤ 各社外役員との利害関係等

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しております。

当社がその判断の基礎とした社外役員と当社との利害関係については以下に記載のとおりであり、各社外役員は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないことから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ております。

・大塚社外取締役

同氏は、当社と鋼材取引等の関係がある東日本旅客鉄道(株)の相談役（非業務執行者）であり、過去に同社の業務執行者を務めておりましたが、同社は当社の特定関係事業者ではありません。なお、当社の連結売上高に占める同社との取引額は1%未満です。また、同氏のその他の重要な兼職は兼職先における社外役員等にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

・藤崎社外取締役

同氏は、当社が法人会員として会費を納入している一般社団法人日米協会の会長ですが、同協会は当社の特定関係事業者ではありません。なお、当社が同協会に納入している会費の金額は僅少（年間18万円）です。また、同氏のその他の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

・永易社外監査役

同氏は、当社の借入先のひとつである(株)三菱東京UFJ銀行の相談役（非業務執行者）であり、平成28年3月31日まで同行の業務執行者を務めておりましたが、同行は当社の特定関係事業者ではありません。また、同氏のその他の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

・大林社外監査役

同氏の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

・牧野社外監査役

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

・東社外監査役

同氏は、当社が出向者1名を受け入れていた有限責任監査法人トーマツの出身者であり、平成28年6月23日まで同監査法人のパートナーを務めておりましたが、同監査法人は当社の特定関係事業者ではありません。なお、当社の販売費及び一般管理費に占める同監査法人への支払額は1%未満です。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

⑥ 内部統制システムの整備・運用状況

当社は、取締役会において、以下のとおり、内部統制システムの基本方針を定め、これに沿った運用をしています。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

各部門長は、各部門の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

内部統制・監査部長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。当社は、グループ会社の管理に関してグループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。

グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。各主管部門は、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

内部統制・監査部長は、各機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各主管部門は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上又は各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各主管部門は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ. グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

7. 監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、部門長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は内部統制・監査部等当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査役と情報を共有する。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は内部統制・監査部等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制・監査部長は、監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行うなど、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、監査事務に必要な人員を専任配置し、監査役の指示の下で業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事労政部長は監査役と協議する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

⑦ 監査役監査の状況

当社の監査役は、当社事業に精通した常勤監査役3名と独立した立場の社外監査役4名から構成されており、株主の負託と社会的信頼に応え、今日的に期待されている役割と責任を果たす独立の機関として取締役の職務の執行状況等を監査することにより、当社グループの健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立に寄与することをその責務として活動しております。

具体的には、各監査役が相互に連携を図りながら、監査役会が定めた監査基準、監査の方針及び計画等に沿って、内部統制システムの整備・運用状況及び経営計画諸施策の推進状況を重点監査項目として、計画的に日々の監査活動を進めております。また、取締役会等重要な会議への出席や製鉄所等への実地調査を実施するとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況等について説明を求め、積極的に意見を表明しております。

グループ会社については、その取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて、事業の報告を受け、説明を求めています。さらに、グループ会社監査役と連絡会等を通じて密接な連携を図り、グループ全体の監査品質向上に努めております。また、監査役の専任スタッフとして5名が配置されております。

社外監査役は、企業経営、法曹、行政・財政、会計等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場においてそれぞれ独立した立場から意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しております。

監査役竹内豊氏は、当社において財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役東誠一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑧ 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）

公認会計士 森 俊哉、公認会計士 横澤 悟志、公認会計士 蓮見 貴史

森 俊哉氏、横澤 悟志氏及び蓮見 貴史氏の当社に対する継続監査年数は7年以内です。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、同監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等の補助者も加わっております。

また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

⑨ 監査役、内部監査部門及び会計監査人の相互連携

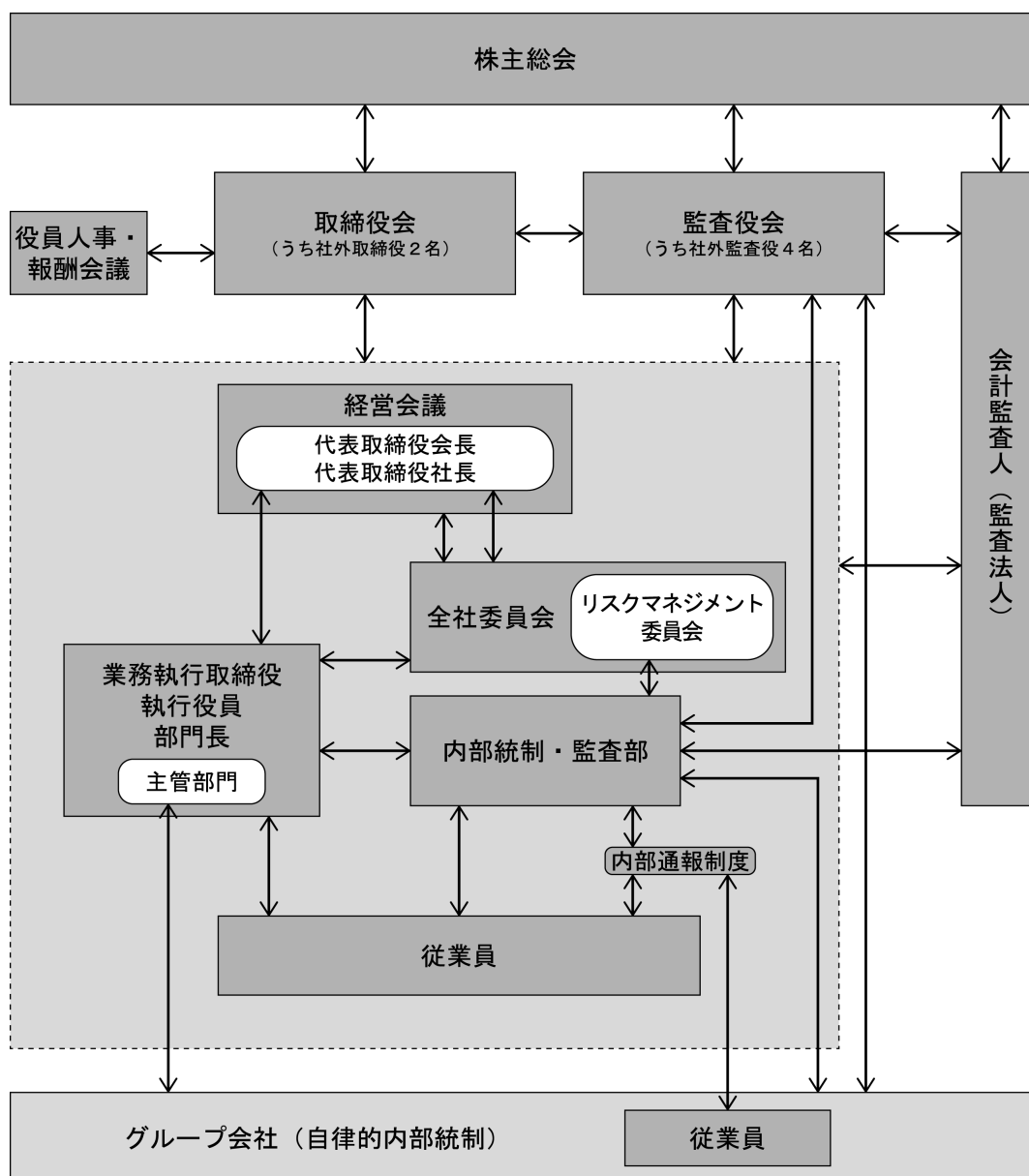
監査役、会計監査人（監査法人）、内部監査部門（内部統制・監査部）は相互に連携して監査を遂行しております。

具体的には、監査役と会計監査人は、定期的に情報交換を行い、密に連携を図り、それぞれが監査計画に基づいた監査を実施しております。

また、内部統制・監査部は、定期的にグループ全体の内部統制状況及び事故・事件の発生・対応状況等を監査役に報告し、意見交換をしております。会計監査人との間では、四半期毎にリスクマネジメント委員会における議論の内容等を報告するとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用に関して適宜協議し、継続的改善を図っております。

<参考：会社の各機関・内部統制等の関係図>

以上を踏まえ、当社の各機関と内部統制等の関係を図に示すと以下のとおりとなります。



- (注) 1 当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については、社内規程に従い、会長・社長・副社長等によって構成される経営会議（原則、週1回開催）の審議を経て、取締役会（毎月1～2回開催）において執行決定を行っている。
- 2 経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計21の全社委員会を設置している。
- 3 当社は、当社グループにおける内部統制システムの運用体制として、内部統制企画及び内部監査を担当する内部統制・監査部（専任12名、兼務21名）並びに各分野毎のリスク管理を担当する機能部門（約660名）を設置している。また、当社各部門・グループ会社における自律的内部統制活動の企画・推進を担当するリスクマネジメント担当者（当社約150名）並びにリスクマネジメント責任者等（グループ会社約550名）を配置している。
- 4 グループ会社については、各社での自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社の主管部門が必要に応じ改善のための支援を行っている。また、当社の内部統制・監査部長が、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価し、各主管部門及び各グループ会社に指導・助言を行っている。

⑩ 役員報酬

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位 円)

役員区分	人数	報酬等の区分	報酬等の総額
取締役	16	月例報酬	1,071,405,000
内、社外取締役	2	月例報酬	28,800,000
監査役	8	月例報酬	200,040,000
内、社外監査役	4	月例報酬	57,600,000
合計	24	月例報酬	1,271,445,000

(注) 上記には、平成27年6月24日開催の第91回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位 円)

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の区分	連結報酬等の総額
宗岡 正二	取締役	当社	月例報酬	161,250,000
進藤 孝生	取締役	当社	月例報酬	161,250,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

ハ 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

ア. 方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針は、以下の(ア)及び(イ)のとおりです。

(ア) 取締役

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

(イ) 監査役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

なお、上記の方針のもと、取締役の報酬は、月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく全額業績連動型としております。また、連結の業績に応じた変動については、当社の連結当期損益及び製鉄セグメント経常損益の前年度実績に基づき、中期経営計画との関係も勘案し、決定することとしております。

イ. 方針の決定方法

取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、それぞれの月例報酬の額の決定に関する方針を定めております。

ウ. 報酬等の額の決定に関する手続き

各取締役の月例報酬の額については、会長、社長及び社長が指名する3名の社外役員（社外取締役2名及び社外監査役1名）からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしております。

各監査役の月例報酬の額については、監査役の協議により、決定することとしております。

⑪ 非業務執行取締役及び監査役との間の責任限定契約

当社は、有用な社外取締役を確保し、期待される役割を十分に発揮していただけるよう、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

また、社外監査役を含むすべての監査役が独立の立場からより充実した監査業務を行うための監査環境の一層の整備に資するよう、すべての監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑫ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑬ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑭ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑮ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 408 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 441,895 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	10,855,178	90,998	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	8,053,000	31,430	営業上の取引関係の維持・強化
スズキ(株)	7,759,531	28,031	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,190,500	25,887	営業上の取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	107,345,000	23,830	戦略的提携関係の維持・発展
エア・ウォーター(株)	10,000,000	21,480	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,379,690	18,874	金融取引の維持・強化
大同特殊鋼(株)	31,009,600	16,683	提携関係の維持・発展
日新製鋼(株)	9,124,200	13,713	提携関係の維持・発展
住友商事(株)	10,118,910	13,007	事業活動の円滑な推進
ユニプレス(株)	5,181,000	12,693	営業上の取引関係の維持・強化
(株)UACJ	37,446,090	12,432	事業上の関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	6,100,360	10,727	事業上の関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,064,400	10,260	営業上の取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	6,275,790	9,896	営業上の取引関係の維持・強化
(株)中山製鋼所	107,087,957	9,852	提携関係の維持・発展
愛知製鋼(株)	15,314,201	8,744	提携関係の維持・発展
三菱電機(株)	6,090,000	8,699	営業上の取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	2,077,446	8,291	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,753,682	8,069	金融取引の維持・強化
鴻池運輸(株)	2,451,359	6,241	事業上の関係の維持・強化
三菱重工業(株)	9,044,000	5,989	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	2,500,000	5,927	営業上の取引関係の維持・強化
VALLOUREC	1,973,134	5,843	提携関係の維持・発展
いすゞ自動車(株)	3,628,500	5,796	営業上の取引関係の維持・強化
(株)名村造船所	5,027,656	5,706	営業上の取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	2,000,500	5,693	営業上の取引関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	12,379,600	5,508	事業上の関係の維持・強化
山九(株)	10,080,400	5,272	事業上の関係の維持・強化
(株)岡村製作所	5,313,988	5,133	営業上の取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	2,118,000	5,126	事業活動の円滑な推進
三菱マテリアル(株)	10,632,000	4,295	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,971,000	58,437	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
ダイキン工業(株)	6,477,000	52,113	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
本田技研工業(株)	6,720,000	26,228	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
日本パーカライジング(株)	2,664,000	7,752	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	10,855,178	64,610	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	8,053,000	24,851	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,190,500	23,696	営業上の取引関係の維持・強化
スズキ(株)	7,759,531	23,363	営業上の取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	10,000,000	16,660	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,379,690	13,235	金融取引の維持・強化
大同特殊鋼(株)	31,009,600	12,093	提携関係の維持・発展
日新製鋼(株)	9,124,200	11,980	提携関係の維持・発展
住友商事(株)	10,118,910	11,318	事業活動の円滑な推進
神戸製鋼所(株)	107,345,000	10,627	戦略的提携関係の維持・発展
東日本旅客鉄道(株)	1,064,400	10,338	営業上の取引関係の維持・強化
(株)UACJ	37,446,090	8,537	事業上の関係の維持・強化
富士重工業(株)	2,077,446	8,257	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	2,500,000	7,915	営業上の取引関係の維持・強化
(株)中山製鋼所	107,087,957	7,496	提携関係の維持・発展
三菱電機(株)	6,090,000	7,183	営業上の取引関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	6,100,360	6,817	事業上の関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	15,314,201	6,753	提携関係の維持・発展
鴻池運輸(株)	4,902,718	6,456	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,753,682	5,983	金融取引の維持・強化
(株)岡村製作所	5,313,988	5,712	営業上の取引関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	12,379,600	5,199	事業上の関係の維持・強化
山九(株)	10,080,400	5,181	事業上の関係の維持・強化
積水ハウス(株)	2,349,000	4,461	営業上の取引関係の維持・強化
(株)名村造船所	5,027,656	4,238	営業上の取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	3,628,500	4,216	営業上の取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	6,477,000	54,484	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
トヨタ自動車(株)	6,971,000	41,491	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
本田技研工業(株)	6,720,000	20,737	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
日本パーカライジング(株)	5,328,000	5,423	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

ハ 純投資目的で保有する株式について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	132,000,000	2,000,000	136,000,000	1,300,000
連結子会社	698,887,701	42,850,000	678,710,000	22,050,000
計	830,887,701	44,850,000	814,710,000	23,350,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における会計・税務等に関するアドバイザー業務等の対価です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における会計・税務等に関するアドバイザー業務等の対価です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議のうえ、報酬金額を決定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 113,822	※1 85,365
受取手形及び売掛金	※1 615,429	523,207
有価証券	2,025	525
たな卸資産	※2 1,254,203	※2 1,110,901
繰延税金資産	95,598	56,004
その他	※1 253,754	※1 214,635
貸倒引当金	△1,019	△567
流動資産合計	2,333,813	1,990,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,158,437	2,137,597
減価償却累計額	△1,444,286	△1,455,409
建物及び構築物（純額）	※1 714,150	※1 682,187
機械装置及び運搬具	6,461,630	6,536,437
減価償却累計額	△5,405,296	△5,507,581
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,056,333	※1 1,028,856
工具、器具及び備品	264,482	264,740
減価償却累計額	△222,631	△222,055
工具、器具及び備品（純額）	※1 41,851	※1 42,684
土地	※1, ※5 591,202	※1, ※5 592,596
リース資産	19,087	19,244
減価償却累計額	△9,684	△10,246
リース資産（純額）	9,403	8,997
建設仮勘定	184,931	223,916
有形固定資産合計	※4 2,597,872	※4 2,579,240
無形固定資産		
のれん	50,046	41,756
リース資産	335	288
特許権及び利用権	8,039	6,222
ソフトウェア	40,441	39,413
無形固定資産合計	※4 98,862	※4 87,680
投資その他の資産		
投資有価証券	768,744	592,402
関係会社株式	※3, ※5 1,079,523	※3, ※5 979,879
長期貸付金	※1 58,579	※1 41,909
退職給付に係る資産	123,764	58,708
繰延税金資産	48,054	51,959
その他	52,567	45,698
貸倒引当金	△3,854	△2,508
投資その他の資産合計	2,127,380	1,768,049
固定資産合計	4,824,115	4,434,970
資産合計	7,157,929	6,425,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,634	589,319
短期借入金	※1 363,654	※1 400,386
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
リース債務	5,740	3,498
未払金	383,912	332,587
未払法人税等	31,003	25,342
工事損失引当金	1,670	2,124
その他	189,179	211,658
流動負債合計	1,689,797	1,614,918
固定負債		
社債	385,676	335,683
長期借入金	※1 1,169,840	※1 1,209,116
リース債務	10,249	8,378
繰延税金負債	128,202	42,818
土地再評価に係る繰延税金負債	※5 8,039	※5 8,904
役員退職慰労引当金	4,968	4,805
退職給付に係る負債	161,332	128,837
その他	52,763	62,504
固定負債合計	1,921,073	1,801,049
負債合計	3,610,870	3,415,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,471	383,010
利益剰余金	1,752,210	1,837,919
自己株式	△61,508	△87,942
株主資本合計	2,481,698	2,552,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,641	171,378
繰延ヘッジ損益	371	△10,883
土地再評価差額金	※5 2,885	※5 3,025
為替換算調整勘定	134,732	14,652
退職給付に係る調整累計額	79,366	43,136
その他の包括利益累計額合計	496,997	221,310
非支配株主持分	※5 568,362	※5 235,252
純資産合計	3,547,059	3,009,075
負債純資産合計	7,157,929	6,425,043

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	5,610,030	4,907,429
売上原価	※2 4,801,781	※2 4,288,386
売上総利益	808,248	619,043
販売費及び一般管理費	※1, ※2 458,738	※1, ※2 451,312
営業利益	349,510	167,731
営業外収益		
受取利息	5,290	5,700
受取配当金	18,159	17,811
持分法による投資利益	82,717	44,181
為替差益	33,854	-
その他	36,774	40,039
営業外収益合計	176,797	107,732
営業外費用		
支払利息	19,920	20,110
固定資産除却損	16,717	14,258
その他	37,923	40,166
営業外費用合計	74,560	74,534
経常利益	451,747	200,929
特別利益		
投資有価証券売却益	14,317	-
関係会社株式売却益	-	32,650
受取和解金	-	30,000
特別利益合計	14,317	62,650
特別損失		
減損損失	-	※3 13,712
設備休止関連損失	※4 21,276	※4 19,088
関係会社事業損失	※5 68,600	-
特別損失合計	89,876	32,801
税金等調整前当期純利益	376,188	230,778
法人税、住民税及び事業税	73,288	48,593
法人税等調整額	72,662	30,638
法人税等合計	145,950	79,232
当期純利益	230,237	151,546
非支配株主に帰属する当期純利益	15,944	6,127
親会社株主に帰属する当期純利益	214,293	145,419

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	230,237	151,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,127	△105,268
繰延ヘッジ損益	4,489	△10,156
土地再評価差額金	120	56
為替換算調整勘定	59,756	△74,285
退職給付に係る調整額	37,142	△34,712
持分法適用会社に対する持分相当額	20,264	△54,950
その他の包括利益合計	※1 208,900	※1 △279,317
包括利益	439,138	△127,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,753	△130,268
非支配株主に係る包括利益	31,385	2,497

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	371,465	1,652,054	△62,882	2,380,162
会計方針の変更による累積的影響額			△27,824		△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	371,465	1,624,230	△62,882	2,352,338
当期変動額					
剰余金の配当			△45,704		△45,704
親会社株主に帰属する当期純利益			214,293		214,293
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		5		6	11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			△40,567	1,511	△39,056
土地再評価差額金の取崩			△41		△41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	127,980	1,374	129,359
当期末残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,237,995
会計方針の変更による累積的影響額								△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,210,171
当期変動額								
剰余金の配当								△45,704
親会社株主に帰属する当期純利益								214,293
自己株式の取得								△142
自己株式の処分								11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								△39,056
土地再評価差額金の取崩								△41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,809	3,471	330	63,167	36,722	193,501	14,026	207,528
当期変動額合計	89,809	3,471	330	63,167	36,722	193,501	14,026	336,887
当期末残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698
当期変動額					
剰余金の配当			△59,711		△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益			145,419		145,419
自己株式の取得				△41,899	△41,899
自己株式の処分		12,252		15,866	28,118
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高 (△は減少)				△401	△401
土地再評価差額金の取崩			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△712			△712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	11,539	85,708	△26,434	70,813
当期末残高	419,524	383,010	1,837,919	△87,942	2,552,512

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059
当期変動額								
剰余金の配当								△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益								145,419
自己株式の取得								△41,899
自己株式の処分								28,118
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高 (△は減少)								△401
土地再評価差額金の取崩								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108,262	△11,255	140	△120,080	△36,230	△275,687	△333,109	△608,797
当期変動額合計	△108,262	△11,255	140	△120,080	△36,230	△275,687	△333,109	△537,984
当期末残高	171,378	△10,883	3,025	14,652	43,136	221,310	235,252	3,009,075

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,188	230,778
減価償却費	320,046	308,276
減損損失	-	13,712
受取利息及び受取配当金	△23,450	△23,512
支払利息	19,920	20,110
のれん及び負ののれんの償却額	9,099	3,498
持分法による投資損益 (△は益)	△82,717	△44,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,317	△6,765
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△32,650
有形及び無形固定資産除却損	6,812	3,744
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△9,496	△5,233
関係会社事業損失	68,600	-
受取和解金	-	△30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△1,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,898	91,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,970	123,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,057	△84,501
その他	132,999	6,205
小計	776,717	572,674
利息及び配当金の受取額	36,592	38,086
利息の支払額	△20,861	△19,684
和解金の受取額	-	30,000
法人税等の支払額	△81,450	△58,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,998	562,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△324,074	△298,670
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,223	10,111
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△3,134
投資有価証券の売却による収入	57,086	18,121
関係会社株式の取得による支出	△17,780	△21,565
関係会社株式の売却による収入	5,666	54,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,159	△3,776
貸付けによる支出	△2,847	△5,020
貸付金の回収による収入	4,344	8,158
その他	16,250	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,667	△242,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,065	△32,715
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△32,000	-
長期借入れによる収入	56,767	322,584
長期借入金の返済による支出	△278,235	△209,582
社債の償還による支出	△65,000	△40,000
優先出資証券の償還による支出	-	△300,000
自己株式の取得による支出	△137	△41,874
配当金の支払額	△45,704	△59,711
非支配株主への配当金の支払額	△9,530	△7,876
非支配株主からの払込みによる収入	2,009	3,619
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6,202
その他	△73,948	34,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,843	△337,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,030	△10,688
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,518	△27,491
現金及び現金同等物の期首残高	105,464	112,994
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,011	△299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,994	※1 85,203

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち339社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より12社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は新規設立（7社）、取得（3社）等である。また、29社を連結の範囲から除外している。その要因は合併（13社）、清算（11社）等である。

上記変動のうち、当社の特定子会社であったNS Preferred Capital Limitedは清算終了のため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社5社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社165社のうち、関連会社103社に対する投資について、持分法を適用している。

主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より関連会社3社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社5社を持分法適用の範囲から除外している。

適用外の非連結子会社5社及び関連会社62社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社	決算日
国内1社	1月31日
国内3社	12月31日
海外133社	12月31日

決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社

NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.

The Siam United Steel(1995) Company Limited

National Pipe Company Limited

Standard Steel, LLC

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., Inc.

PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) Co., Ltd.

WESTERN TUBE & CONDUIT CORPORATION

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited

NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

- ・満期保有目的の債券
 - …償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。ただし、建物については、主として定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 主として31年

機械装置 主として14年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として5年である。

(ウ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(ウ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約
……外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ
……借入金及び社債
- ・ 通貨スワップ
……借入金

(iii) ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、市場価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

(iv) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(1) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び
事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月
26日)を当連結会計年度から適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」(前連結会計年度△22,711百万円)については、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(前連結会計年度10,324百万円)については、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結貸借対照表関係)

(1) ※ 1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)			
建物及び構築物	1,342	短期借入金	480
機械装置及び運搬具	2,021	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,841
工具、器具及び備品	0	その他	1
土地	5,983		
計	9,348		2,322
(質権他)			
現金及び預金	493	短期借入金	1,140
受取手形及び売掛金	49	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	13,060
流動資産のその他	5,797	その他	3
建物及び構築物	700		
機械装置及び運搬具	46		
土地	2,345		
長期貸付金	7,029		
計	16,462		14,203

このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金233百万円に対し、長期貸付金(債権)等347百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,261百万円を担保に供している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)			
建物及び構築物	2,839	短期借入金	730
機械装置及び運搬具	5,788	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,570
工具、器具及び備品	0	その他	224
土地	8,112		
計	16,740		2,525
(質権他)			
現金及び預金	5	短期借入金	1,140
流動資産のその他	4,965	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	7,033
建物及び構築物	845	その他	160
機械装置及び運搬具	39		
土地	2,690		
長期貸付金	2,067		
計	10,613		8,333

このほか、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,261百万円を担保に供している。

(2) ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	548,473百万円	497,631百万円
仕掛品	62,606	61,754
原材料及び貯蔵品	643,123	551,515

(3) ※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1,079,523百万円	979,879百万円

(4) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	69,034	(69,034)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	17,762	(17,762)
JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED	15,254	(7,474)*1
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	11,040	(11,040)
日伯ニオブ㈱	10,389	(10,389)
UNIGAL Ltda.	2,523	(2,523)
VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.	2,450	(2,450)
その他	1,835	(1,521)*1
合計	130,290	(122,197)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等 1,482百万円(実質負担額 1,111百万円)

③債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,429百万円(実質負担額も同額である。)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	58,619	(58,619)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	15,955	(15,955)
JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED	12,515	(6,132)*1
日伯ニオブ㈱	9,491	(9,491)
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	8,972	(8,972)
UNIGAL Ltda.	1,690	(1,690)
VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.	1,340	(1,340)
その他	1,294	(1,017)*1
合計	109,878	(103,218)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等 968百万円(実質負担額 764百万円)

③債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,200百万円(実質負担額も同額である。)

(5) 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3百万円	0百万円

(6) 自由処分権を有する担保受入金融資産の連結会計年度末における時価

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
4,061百万円	3,442百万円

(7) ※4 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1,001百万円	2,171百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

(8) ※5 土地の再評価

一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	2,507百万円	2,309百万円

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	12,424百万円	11,939百万円

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	1,905百万円	1,909百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	116,146百万円	107,280百万円
給料手当及び賞与	119,825	117,953
退職給付費用	4,274	5,824
研究開発費	49,674	53,912
減価償却費	6,791	7,033
のれん償却額	9,304	7,063

※ 2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
62,966百万円	68,493百万円

※ 3 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

化学セグメント等において、特別損失として事業用資産等の減損損失を計上している。これは、主として中国においてコールケミカル事業を営む連結子会社の有する事業用資産等について、事業環境悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識したことによるものである。

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は貸貸用資産等については正味売却価額による算定をしており、事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している(割引率は8.0%)。

その内訳は、建物及び構築物1,026百万円、機械装置及び運搬具1,030百万円、工具、器具及び備品47百万円、土地302百万円、建設仮勘定他11,306百万円である。

※ 4 設備休止関連損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

※ 5 関係会社事業損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の持分法適用関連会社であるVALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.への投資について、事業環境の変化を踏まえ計上した、同社の事業に関する減損損失相当額である。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	132,864百万円	△147,820百万円
組替調整額	△17,855	△13,163
税効果調整前	115,009	△160,984
税効果額	△27,882	55,715
その他有価証券評価差額金	87,127	△105,268
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,055	△7,699
組替調整額	682	△7,349
税効果調整前	6,738	△15,049
税効果額	△2,249	4,892
繰延ヘッジ損益	4,489	△10,156
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	120	56
土地再評価差額金	120	56
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,155	△74,274
組替調整額	601	△11
税効果調整前	59,756	△74,285
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	59,756	△74,285
退職給付に係る調整額		
当期発生額	59,779	△42,029
組替調整額	△8,329	△11,182
税効果調整前	51,450	△53,212
税効果額	△14,307	18,499
退職給付に係る調整額	37,142	△34,712
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18,842	△54,050
組替調整額	1,422	△900
持分法適用会社に対する持分相当額	20,264	△54,950
その他の包括利益合計	208,900	△279,317

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,503,214	—	—	9,503,214

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	378,513	646	4,559	374,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	453千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等	192千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

連結範囲変動に伴う減少	4,520千株
単元未満株式の株主への売却による減少	39千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,422	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	18,281	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,991	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,503,214	—	8,552,892	950,321

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施している。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式併合による減少 8,552,892千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	374,600	22,111	348,656	48,055

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施している。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

会社法第459条第1項の規定

及び当社定款の定めに基づく自己株式取得による増加 20,341千株(株式併合後)

連結範囲変動に伴う増加 1,316千株

単元未満株式の買取りによる増加 304千株(うち株式併合後 28千株)

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 149千株(うち株式併合後 1千株)

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式併合による減少 249,186千株

株式交換による自己株式の処分による減少 99,406千株

単元未満株式の株主への売却による減少 64千株(うち株式併合後 3千株)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,991	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	27,719	3.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,554	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成27年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	113,822百万円	85,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△827	△662
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	—	500
現金及び現金同等物	112,994	85,203

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として製鉄事業における機械装置等である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製鉄事業における建物等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内	4,831百万円	4,257百万円
一年超	12,590	9,250
合計	17,421	13,507

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内	1,263百万円	1,058百万円
一年超	5,970	5,146
合計	7,234	6,205

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして必要な資金（主に借入金やコマーシャル・ペーパー、社債発行）を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。また、余剰資金の運用は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定している。なお、当社は、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社は取引相手先を仕入債務及び借入金と相殺可能な当社の主要仕入先または高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。また、製品等の輸出に伴う外貨建の債権は為替相場変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、取引先企業等との事業提携に関連する株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されている。また、関連会社等に対し、長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されている。また、当社の資金調達は、上記(1)に記載のとおりである。なお、長期借入金、社債の一部は変動金利による調達であり、市場金利動向により支払負担額は変動する。

有価証券、金利または通貨に係るデリバティブ取引については、①保有する有価証券の価値変動リスクを回避するためのヘッジ取引、②資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持するために行うヘッジ取引、③事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するためのヘッジ取引に限定している。当社の実施するデリバティブ取引は有価証券の価値変動、将来の金利変動または為替変動のリスクを有しているが、上記①、②、③を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施している。

② 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

1) 市場価格変動リスク

有価証券及び投資有価証券については、適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っている。

2) 金利変動リスク

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

3) 為替変動リスク

外貨建債権債務について、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約、通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行している。当該規程において、金融商品に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、資金運営委員会にて承認された事項について、必要に応じて経営会議・取締役会に付議または報告している。その上で、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでいる。

なお、上記(1)から(3)については、連結子会社についても概ね当社と同様である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	113,822	113,822	—
(2) 受取手形及び売掛金	615,429	615,429	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,000	2,988	(11)
その他有価証券	737,446	737,446	—
(4) 支払手形及び買掛金	(674,634)	(674,634)	—
(5) 短期借入金	(363,654)	(363,654)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(40,000)	(40,000)	—
(7) 未払金	(383,912)	(383,912)	—
(8) 社債	(385,676)	(400,762)	(15,085)
(9) 長期借入金	(1,169,840)	(1,195,835)	(25,995)
(10) デリバティブ取引	7,667	7,667	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	85,365	85,365	—
(2) 受取手形及び売掛金	523,207	523,207	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	5,000	4,986	(13)
その他有価証券	559,870	559,870	—
(4) 支払手形及び買掛金	(589,319)	(589,319)	—
(5) 短期借入金	(400,386)	(400,386)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(50,000)	(50,000)	—
(7) 未払金	(332,587)	(332,587)	—
(8) 社債	(335,683)	(348,848)	(13,165)
(9) 長期借入金	(1,209,116)	(1,249,156)	(40,039)
(10) デリバティブ取引	(5,490)	(5,490)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりである。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債の時価については、市場価格によっている。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されている元利金の合計額を、同様の起債・借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	30,322	28,057

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	113,822	—	—	—
受取手形及び売掛金	615,429	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債	2,000	1,000	—	—
譲渡性預金等	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	25	113	—	—
合計	731,276	1,113	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	85,365	—	—	—
受取手形及び売掛金	523,207	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債	—	4,500	—	—
譲渡性預金等	500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	25	65	—	—
合計	609,098	4,565	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	161,617	—	—	—	—	—
社債	40,000	50,000	120,000	65,700	60,000	90,000
長期借入金	202,037	279,314	177,708	130,559	74,415	507,842
リース債務	5,740	3,258	2,185	855	603	3,345
合計	409,395	332,573	299,894	197,114	135,019	601,188

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	125,092	—	—	—	—	—
社債	50,000	120,000	65,700	60,000	45,000	45,000
長期借入金	275,293	178,137	138,398	79,429	88,470	724,680
リース債務	3,498	2,483	1,122	824	621	3,325
合計	453,884	300,621	205,221	140,253	134,092	773,006

(有価証券関係)

1 満期保有目的債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,988	△11
	(2) 譲渡性預金等	—	—	—
合計		3,000	2,988	△11

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	4,500	4,486	△13
	(2) 譲渡性預金等	500	500	—
合計		5,000	4,986	△13

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	606,950	244,893	362,057
(2) その他	115,466	80,047	35,418
小計	722,417	324,941	397,476
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	15,029	17,075	△2,045
小計	15,029	17,075	△2,045
合計	737,446	342,016	395,430

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	429,042	199,348	229,693
(2) その他	93,750	80,047	13,702
小計	522,792	279,396	243,396
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37,077	45,612	△8,534
小計	37,077	45,612	△8,534
合計	559,870	325,008	234,861

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	46,492	19,019	399
(2) その他	57	—	377
合計	46,550	19,019	777

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	17,818	7,266	513
(2) その他	17	12	0
合計	17,836	7,278	513

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					先物為替相場によって いる。
	豪ドル	55,858	-	△421	△421	
	米ドル	11,407	-	80	80	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	236	-	△26	△26	先物為替相場によって いる。
	米ドル					
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払マレーシア リングgit・ 受取米ドル	726	-	0	0	取引先から提示された 価格等によっている。
合計		68,229	-	△367	△367	

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					先物為替相場によって いる。
	豪ドル	47,230	-	1,466	1,466	
	米ドル	7,394	-	46	46	
	その他	5	-	△0	△0	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建					先物為替相場によって いる。
	米ドル	240	-	9	9	
	その他	5	-	△0	△0	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払マレーシア リングgit・ 受取米ドル	725	-	2	2	取引先から提示された 価格等によっている。
合計		55,601	-	1,523	1,523	

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,162	250	△27	取引先から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	35,000	35,000	1,420	取引先から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金	175,706	501	7,550	先物為替相場によっている。
			1,777	166	181	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル その他	売掛金	22,666	2,376	△882	先物為替相場によっている。
			1,529	1,481	△192	
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	電力 (海外)	272	126	△15	取引先から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	273,852	223,273	(*)	—————
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債及び 長期借入金	42,000	30,000	(*)	—————
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル 支払円・受取豪ドル	長期借入金	122,279	109,996	(*)	—————
			3,767	—		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金	216	—	(*)	—————
			125	9		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル その他	売掛金	647	—	(*)	—————
			444	179		
合計			700,448	403,359	8,035	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債並びに長期借入金の時価に含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。通貨スワップの振当処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	35,000	25,000	962	取引先から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金及び未払金				先物為替相場によっている。
	米ドル		152,662	380	△8,113	
	その他		17,695	2,828	140	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				先物為替相場によっている。
	米ドル		14,586	312	△3	
	その他		2,022	0	69	
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	電力(海外)	343	205	△70	取引先から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	228,670	190,927	(*)	―――
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金	25,000	5,000	(*)	―――
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	長期借入金	108,177	96,881	(*)	―――
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(*)	―――
	米ドル		364	－		
	その他		398	－		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(*)	―――
	米ドル		247	－		
	その他		1,526	－		
合計			586,695	321,535	△7,014	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。通貨スワップの振当処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。退職一時金制度（非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	543,337	562,038
会計方針の変更による累積的影響額	42,410	-
会計方針の変更を反映した期首残高	585,748	562,038
勤務費用	24,010	25,122
利息費用	4,666	4,214
数理計算上の差異の発生額	3,071	8,817
退職給付の支払額	△52,957	△57,487
過去勤務費用の発生額	△2,189	△1,005
その他	△311	1,725
退職給付債務の期末残高	562,038	543,424

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	511,449	536,538
期待運用収益	7,489	7,809
数理計算上の差異の発生額	60,649	△34,231
事業主からの拠出額	16,193	15,248
退職給付の支払額	△38,943	△36,187
その他	△20,300	△3,580
年金資産の期末残高	536,538	485,596

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,527	12,067
退職給付費用	1,768	3,215
退職給付の支払額	△1,666	△1,355
制度への拠出額	△1,076	△954
その他	△485	△672
退職給付に係る負債の期末残高	12,067	12,300

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	486,551	463,295
年金資産	△548,151	△496,765
	△61,600	△33,469
非積立型制度の退職給付債務	99,168	103,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,567	70,129
退職給付に係る負債	161,332	128,837
退職給付に係る資産	△123,764	△58,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,567	70,129

(注)簡便法を適用した制度を含む。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	24,010	25,122
利息費用	4,666	4,214
期待運用収益	△7,489	△7,809
数理計算上の差異の費用処理額	△6,101	△10,393
過去勤務費用の費用処理額	△2,151	△759
簡便法で計算した退職給付費用	1,768	3,215
その他	3,486	4,112
確定給付制度に係る退職給付費用	18,188	17,700

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	194	△222
数理計算上の差異	△51,644	53,435
合計	△51,450	53,212

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△10,020	△10,242
未認識数理計算上の差異	△117,266	△63,831
合計	△127,287	△74,074

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38%	38%
株式	44%	42%
現金及び預金	7%	8%
その他	11%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度・退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度25%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,648百万円、当連結会計年度4,567百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	26,547百万円	22,554百万円
退職給付に係る負債	20,916	30,139
たな卸資産評価損	8,343	11,621
減損損失	72,261	62,858
ソフトウェア等償却超過額	33,132	34,361
繰越欠損金	102,629	93,999
固定資産等の未実現利益	53,385	52,169
その他	63,745	54,038
繰延税金資産小計	380,962	361,744
評価性引当額	△164,593	△159,220
繰延税金資産合計	216,369	202,524
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	△73,082	△65,343
その他有価証券評価差額金	△127,251	△71,670
全面時価評価法適用による評価差額	△585	△364
繰延税金負債合計	△200,918	△137,378
繰延税金資産純額	15,451	65,145

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	差異が法定実効税率の100分の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	の5以下であるため、連結財
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.6	務諸表規則第15条の5第3項
関係会社事業損失	6.5	に基づき、記載を省略してい
評価性引当額	△2.6	る。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
その他	△1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,546百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,877百万円、その他有価証券評価差額金が13,470百万円、退職給付に係る調整累計額が4,213百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が194百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,985百万円、その他有価証券評価差額金が4,217百万円、退職給付に係る調整累計額が1,222百万円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,892,257	313,158	205,210	36,449	162,953	5,610,030	-	5,610,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,982	35,541	7,566	-	43,078	133,168	△133,168	-
計	4,939,239	348,699	212,777	36,449	206,032	5,743,199	△133,168	5,610,030
セグメント利益 ＜経常利益＞	401,987	18,758	6,898	2,482	16,565	446,693	5,053	451,747
セグメント資産	6,519,482	278,142	166,299	29,844	165,491	7,159,259	△1,330	7,157,929
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,968,348	605	6,759	12,890	1,749	1,990,352	△15,190	1,975,161
その他の項目								
減価償却費 (注4)	309,971	2,866	5,571	2,557	3,853	324,820	△4,774	320,046
のれんの償却額	7,834	1,080	22	△0	160	9,099	-	9,099
受取利息	5,161	80	27	0	223	5,494	△203	5,290
支払利息	19,835	56	28	112	91	20,123	△203	19,920
持分法投資利益 又は損失(△)	68,801	508	996	-	△13	70,293	12,424	82,717
持分法適用会社 への投資額	933,766	2,796	20,143	-	△20	956,685	118,501	1,075,186
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注5)	290,753	1,775	12,030	1,372	3,127	309,059	△4,670	304,389

- (注) 1. セグメント利益の調整額5,053百万円には、新日鉄興和不動産株式会社の特分法による投資利益8,424百万円、株式会社SUMCOの特分法による投資利益4,531百万円、及びセグメント間取引消去等△7,902百万円が含まれている。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれている。
6. 「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更している。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の製鉄セグメントの経常利益が2,386百万円増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,241,521	288,088	176,360	36,280	165,178	4,907,429	-	4,907,429
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,402	27,639	5,463	-	53,762	129,267	△129,267	-
計	4,283,923	315,727	181,823	36,280	218,941	5,036,697	△129,267	4,907,429
セグメント利益 ＜経常利益＞	160,088	12,163	1,093	3,073	19,493	195,912	5,017	200,929
セグメント資産	5,862,481	254,243	146,620	30,498	175,767	6,469,611	△44,568	6,425,043
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,997,699	3,347	9,087	10,671	1,463	2,022,270	△15,207	2,007,063
その他の項目								
減価償却費 (注4)	298,280	2,819	5,441	2,457	3,942	312,940	△4,664	308,276
のれんの償却額	1,833	1,466	-	-	198	3,498	-	3,498
受取利息	5,619	93	22	2	160	5,899	△199	5,700
支払利息	20,018	32	88	109	59	20,309	△199	20,110
持分法投資利益 又は損失(△)	30,461	765	1,637	-	32	32,897	11,284	44,181
持分法適用会社 への投資額	842,499	3,518	20,284	-	11	866,313	108,117	974,431
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注5)	289,190	3,676	8,755	1,663	4,715	308,001	△3,358	304,643

(注) 1. セグメント利益の調整額5,017百万円には、新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益7,628百万円、株式会社SUMCOの持分法による投資利益3,631百万円、及びセグメント間取引消去等△6,243百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示していることから記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,317,619	2,292,410	1,484,914	807,496	5,610,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であることから記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
住友商事(株)	992,596	製鉄
日鉄住金物産(株)	895,718	製鉄
(株)メタルワン	563,833	製鉄

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示していることから記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,003,583	1,903,846	1,213,290	690,555	4,907,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であることから記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
日鉄住金物産(株)	778,496	製鉄
住友商事(株)	770,608	製鉄
(株)メタルワン	494,904	製鉄

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な固定資産の減損損失はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション	調整額	合計
1,459	-	12,253	-	-	-	13,712

（注）化学セグメントにおいて、特別損失として事業用資産等の減損損失を計上している。これは、中国においてコールケミカル事業を営む連結子会社の有する事業用資産等について、事業環境悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識したことによるものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション		
当期末残高	34,118	13,740	-	-	2,187	-	50,046

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション		
当期末残高	28,714	11,020	-	-	2,022	-	41,756

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鉄住金物 産(株)	東京都港区	12,335	鉄鋼・織 維・食糧等 各種商品の 販売及び輸 出入業	(所有) 直接 36.3 間接 0.6	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製 品等の 販売	743,077	受取手 形 及び 売掛金	26,804

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鉄住金物 産(株)	東京都港区	12,335	鉄鋼・織 維・食糧等 各種商品の 販売及び輸 出入業	(所有) 直接 36.3 間接 0.6	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製 品等の 販売	644,043	受取手 形 及び 売掛金	16,515

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鉄住金物 産(株)	東京都港区	12,335	鉄鋼・織 維・食糧等 各種商品の 販売及び輸 出入業	(所有) 直接 36.3 間接 0.6	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製 品等の 販売	152,640	受取手 形 及び 売掛金	23,133

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鉄住金物 産(株)	東京都港区	12,335	鉄鋼・織 維・食糧等 各種商品の 販売及び輸 出入業	(所有) 直接 36.3 間接 0.6	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製 品等の 販売	134,452	受取手 形 及び 売掛金	14,425

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額	3,263円03銭	3,074円28銭
1 株当たり当期純利益金額	234円82銭	158円71銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定している。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	214,293百万円	145,419百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	214,293百万円	145,419百万円
普通株式の期中平均株式数	912,547,169株	916,209,219株

2. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	3,547,059百万円	3,009,075百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	568,362百万円 (568,362百万円)	235,252百万円 (235,252百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,978,696百万円	2,773,822百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	912,861,376株	902,266,342株

(重要な後発事象)

当社による日新製鋼㈱の子会社化等に関する契約締結及び公開買付け実施について

当社は、平成28年2月1日に日新製鋼㈱（以下「日新製鋼」という。）との間で、日新製鋼を当社の子会社とすること等にかかる検討開始の覚書を取り交わし、以降、協議を進めてきた。その結果、両社間で子会社化の具体的な方法、出資の条件等について協議が整ったことから、当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、同日に日新製鋼との間で、子会社化等に関する契約を正式に締結した。

今後、当社は、国内外の競争法に基づく一定の手続き等を終えた後に、日新製鋼の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）及び同社による第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）への払込み手続き（以下「本取引」という。）を経て、同社の発行済株式総数の51.00%に至る株式を取得することにより、平成29年3月を目途に同社を当社の子会社とする（以下「本子会社化」という。）予定である。なお、この一連の取引後も、日新製鋼は、㈱東京証券取引所市場第一部における上場を維持する予定である。

1. 本子会社化等の目的

当社は、本子会社化の実現により、新たに日新製鋼を加えた新日鐵住金グループとして『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』の地位を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとする。併せて、競争力向上の観点から、本子会社化を前提に当社による日新製鋼への鋼片の継続的供給を実施する。両社は、これらの施策の実現を通じてお客様に貢献するとともに、豊かな社会の創造・発展に寄与していきたいと考えており、具体的には以下の施策・目標の実現に取り組む。

(1) 両社グループの経営資源を活かした相乗効果の創出

当社の強みは、世界トップレベルの技術先進性・商品対応力と、鉄源を中心としたコスト競争力及びグローバル対応力であり、日新製鋼の強みは、需要家のニーズに即したきめ細かな開発営業等（需要家の設計段階からのソリューション提案等）による顧客・市場対応力である。両社は、各々の経営資源を持ち寄り、各々の強みを活かした相乗効果を創出することにより、お客様のニーズに応えうるより良い商品・技術・サービスを国内及び海外に提供し、収益力の向上を図る。

(2) 連携施策の推進

両社は、本子会社化の実現後、鋼片供給の実施に加え、操業、技術、設備、原料・資機材調達、製造現場マネジメント（安全、環境、防災、整備等）分野における相互連携による効率化等を内容とする様々な連携施策を推進し、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力を構築する。

(3) 企業価値の最大化と株主・資本市場からの評価の向上

両社は、本子会社化を通じ、資金・資産の効率的活用により強固な財務体質を構築し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図り、株主の皆様及びその他の資本市場からもより高い評価を得られるよう取り組む。

2. 日新製鋼の概要（平成28年3月31日現在）

(1) 名称	日新製鋼株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三喜 俊典
(4) 事業内容	製鉄事業（鉄鋼製品の製造・販売）
(5) 資本金	30,000百万円
(6) 設立年月日	平成24年10月1日
(7) 発行済株式総数	109,843,923株
(8) 経営成績及び財政状態（連結）	
純資産	217,978百万円
総資産	708,167百万円
売上高	547,026百万円
営業利益	10,087百万円
経常利益	6,206百万円
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△6,613百万円

3. 子会社化等の内容

(1) 本取引の概要

本取引は、本公開買付け及び本第三者割当増資の組合せにより、当社による日新製鋼の発行済株式総数の51.00%に至る日新製鋼株式の取得を目指すものである。これは、公開買付けという取引の性質上、本公開買付け実施後の当社の株式所有割合（日新製鋼の発行済株式総数に占める所有株式数の割合をいう。以下同じ。）が決済完了時まで確定しないことから、本公開買付けにより目指した51.00%という株式所有割合に不足が生じた場合に当社が本第三者割当増資の払込みを行うことで、本子会社化を確実に実行することを企図している。当社及び日新製鋼は、本取引において、本公開買付け及び本第三者割当増資を本子会社化のための一連の手続きと考えており、本第三者割当増資は本公開買付けを補完するものと位置づけている。

(2) 本公開買付けの実施

当社は、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続き及び対応を終えること等の条件が充足された場合、本第三者割当増資の払込みに先立ち、速やかに本公開買付けを実施する（当該条件を充足する時期により本公開買付けの実施時期が変動するが、現段階においては、平成29年2月を目途に本公開買付けを開始することを想定している。）。本公開買付けを実施する場合、本公開買付けにおける買付け等の予定価格は、日新製鋼株式1株当たり1,620円とすることを予定している。

本公開買付けの買付予定数の上限は、公開買付け届出書提出日時点で当社が所有している日新製鋼株式数9,124,200株（当社出資比率8.31%）と併せて、本公開買付けの決済完了時において当社が所有する株式数が日新製鋼の発行済株式総数の51.00%となるために必要な株式数（ただし、100株未満を切り上げる。）として46,896,300株とすることを予定している。

(3) 本第三者割当増資への払込み

本公開買付けの決済完了時において当社が所有する株式数が日新製鋼の発行済株式総数の51.00%に至らなかった場合に備えて日新製鋼が実施する本第三者割当増資は、平成28年12月1日から平成29年6月23日までの払込期間とし、当社を引受人として募集株式を発行（普通株式95,706,600株、1株当たり1,620円、総額（最大値）155,045百万円（百万円未満を四捨五入。））するものである。当社は、本公開買付けにより上限の株式数を取得できない場合にのみ、本第三者割当増資に係る払込み完了時に所有する株式数をその時点の日新製鋼の発行済株式総数に51.00%を乗じた数とするために必要な範囲でのみ払込みを行う。

(4) 鋼片供給

当社は、本取引により本子会社化が実現した後、平成31年度内を目途に、日新製鋼に対する鋼片の有償による継続的供給を開始し、日新製鋼はこれを購入することに合意している。供給の開始時期、供給量、価格等の具体的な条件は、別途両社間で協議の上決定する。

(5) 当社が新たに取得する日新製鋼株式の数等

上記3. (2)に記載のとおり、本公開買付けの買付予定数の上限は、公開買付け届出書提出日時点で当社が所有している株式数と併せて、本公開買付けの決済完了時において当社が所有する株式数が日新製鋼の発行済株式総数の51.00%となるために必要な株式数（ただし、100株未満を切り上げる。）のみとすることを予定している。本報告書提出日時点で、当社は、日新製鋼株式の9,124,200株（株式所有割合：8.31%）を所有しているため、これを前提とすると、買付予定株式数の上限は46,896,300株（株式所有割合：42.69%）、また、本公開買付け後の所有予定株式数は56,020,500株（株式所有割合：51.00%）となる。加えて、上記3. (3)に記載のとおり、日新製鋼は、本第三者割当増資において普通株式95,706,600株を募集することとしている。当社は、本第三者割当増資において、払込み完了時の日新製鋼の発行済株式総数に対する所有割合を51.00%とするために必要な数の募集株式についてのみ払込みを行うこととしており、本公開買付けのみで日新製鋼の発行済株式総数の51.00%を所有することになる場合には、本第三者割当増資の払込みを行わない。従って、本取引によって当社が新たに取得する日新製鋼株式の数の最小値は、本公開買付けへの応募が買付予定数の上限に達し本第三者割当増資に係る払込みが行われない場合の46,896,300株、最大値は、本第三者割当増資に係る払込みが全額行われた場合の95,706,600株となる。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日鐵住金(株) (当社)	第29回無担保社債	平成9年 3月17日	10,000	(10,000) 10,000	年 3.3	なし	平成29年 3月17日
〃	第30回無担保社債	平成9年 9月11日	10,000	10,000	年 3.175	〃	平成29年 9月11日
〃	2019年満期 円建普通社債	平成11年 2月15日	686	689	年 3	〃	平成31年 2月15日
〃	ユーロ円建社債 (劣後特約付)	平成18年 11月9日	300,000	-	年 6ヶ月 LIBOR +1.7%	〃	なし
〃	第53回無担保社債	平成19年 11月30日	29,997	29,998	年 1.77	〃	平成29年 9月20日
〃	第55回無担保社債	平成20年 1月25日	29,999	29,999	年 1.66	〃	平成29年 12月20日
〃	第57回無担保社債	平成20年 4月25日	9,999	-	年 1.35	〃	平成27年 4月24日
〃	第57回2号 無担保社債	平成20年 5月23日	29,993	29,995	年 1.92	〃	平成30年 3月20日
〃	第58回無担保社債	平成20年 9月2日	30,000	30,000	年 1.714	〃	平成30年 6月20日
〃	第59回無担保社債	平成20年 9月2日	10,000	10,000	年 2.491	〃	平成40年 6月20日
〃	第61回無担保社債	平成20年 12月2日	15,000	15,000	年 1.891	〃	平成30年 9月20日
〃	第63回無担保社債	平成21年 6月9日	20,000	20,000	年 1.942	〃	平成31年 6月20日
〃	第60回2号 無担保社債	平成21年 7月24日	10,000	-	年 1.118	〃	平成27年 7月24日
〃	第64回無担保社債	平成22年 4月20日	20,000	20,000	年 1.53	〃	平成32年 3月19日
〃	第61回2号 無担保社債	平成22年 4月23日	10,000	(10,000) 10,000	年 0.815	〃	平成28年 4月22日
〃	第62回2号 無担保社債	平成22年 7月23日	10,000	10,000	年 0.73	〃	平成29年 7月21日
〃	第65回無担保社債	平成22年 8月31日	15,000	15,000	年 1.076	〃	平成32年 6月19日
〃	第63回2号 無担保社債	平成22年 11月30日	10,000	-	年 0.543	〃	平成27年 11月30日
〃	第66回無担保社債	平成23年 5月24日	10,000	-	年 0.58	〃	平成28年 3月18日
〃	第67回無担保社債	平成23年 5月24日	30,000	30,000	年 1.293	〃	平成33年 3月19日
〃	第64回2号 無担保社債	平成23年 5月31日	10,000	(10,000) 10,000	年 0.583	〃	平成28年 5月31日
〃	第65回2号 無担保社債	平成23年 5月31日	10,000	10,000	年 0.846	〃	平成30年 5月31日
〃	第66回2号 無担保社債	平成23年 7月25日	10,000	(10,000) 10,000	年 0.491	〃	平成28年 7月25日
〃	第68回無担保社債	平成23年 10月20日	15,000	15,000	年 1.109	〃	平成33年 9月17日
〃	第67回2号 無担保社債	平成23年 10月20日	10,000	(10,000) 10,000	年 0.48	〃	平成28年 10月20日
〃	第68回2号 無担保社債	平成23年 10月20日	10,000	10,000	年 0.7	〃	平成30年 10月19日
〃	第69回無担保社債	平成24年 4月20日	10,000	10,000	年 0.448	〃	平成29年 4月20日
〃	第70回無担保社債	平成24年 4月20日	10,000	10,000	年 0.697	〃	平成31年 4月19日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日鐵住金(株) (当社)	第69回2号 無担保社債	平成24年 7月20日	10,000	10,000	年 0.556	なし	平成31年 6月20日
〃	第70回2号 無担保社債	平成24年 7月20日	20,000	20,000	年 0.951	〃	平成34年 6月20日
	小計		725,676	(50,000) 385,683			
	内部取引の消去		△300,000	-			
	合計		425,676	(50,000) 385,683			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	120,000	65,700	60,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,617	125,092	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	202,037	275,293	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,740	3,498	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,169,840	1,209,116	0.9	平成29年4月1日 ～平成62年7月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,249	8,378	—	平成29年4月1日 ～平成42年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,549,485	1,621,379	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	178,137	138,398	79,429	88,470
リース債務	2,483	1,122	824	621

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,264,933	2,507,562	3,715,927	4,907,429
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	103,715	177,438	232,186	230,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	72,733	120,117	153,031	145,419
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	79.67	131.22	166.78	158.71

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	79.67	51.66	35.67	△8.32

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定している。

2. 重要な訴訟事件等

当社は、第90期有価証券報告書に記載のとおり、平成24年4月に、韓国の鉄鋼メーカーであるPOSCO等に対して、当社の方向性電磁鋼板に係る営業秘密を不正に取得しこれを使用していること等を理由に、不正競争防止法等に基づき、損害賠償及び方向性電磁鋼板の製造・販売等の差止め等を求める民事訴訟を東京地方裁判所に提起し、米国においては、当社米国特許を侵害したこと等を理由に、損害賠償及び侵害の差止めを求める民事訴訟を提起しておりました。また、当社は、同年7月に、POSCOから、同社の当社に対する営業秘密侵害を理由とする損害賠償債務は存在しないこと等の確認を求める債務不存在確認訴訟を韓国大邱地方法院において提起されておりました。

このようななか、当社は、平成27年9月30日に、これら3件の訴訟について、POSCOと和解に合意致しました。和解の条件には、POSCOから当社に対する300億円の和解金の支払い、上記3件の訴訟の取下げ等の内容が含まれており、同日、当社は和解金の支払いを受け、上記訴訟はすべて取り下げられました。

なお、上記の東京地方裁判所における訴訟においては、当社は、POSCO等による営業秘密の不正取得・使用等に加担したことを理由に、当社元社員に対しても不正競争防止法等に基づく損害賠償等を求めており、当該元社員に対する訴訟は継続しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,995	25,003
売掛金	157,374	109,705
製品	142,941	125,412
半製品	252,680	233,630
仕掛品	3,556	3,935
原材料	226,733	178,560
貯蔵品	219,347	212,711
前払金	52,207	36,854
前払費用	18,921	21,876
繰延税金資産	57,700	23,600
未収入金	183,459	153,453
その他	9,032	3,975
貸倒引当金	△961	△254
流動資産合計	※ 1 1,348,989	※ 1 1,128,464
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	287,891	288,232
構築物（純額）	191,101	179,630
機械及び装置（純額）	803,552	777,531
車両運搬具（純額）	2,477	2,095
工具、器具及び備品（純額）	17,270	18,540
土地	435,710	436,300
リース資産（純額）	2,864	2,580
建設仮勘定	91,794	117,712
有形固定資産合計	※ 2 1,832,662	※ 2 1,822,624
無形固定資産		
特許権及び利用権	2,020	672
ソフトウエア	32,405	30,530
のれん	38,880	33,696
リース資産	166	174
無形固定資産合計	73,473	※ 2 65,074
投資その他の資産		
投資有価証券	703,123	533,319
関係会社株式	1,076,723	1,078,672
関係会社出資金	113,761	114,013
長期貸付金	76	41
関係会社長期貸付金	161,030	146,475
長期前払費用	55,464	34,136
繰延税金資産	-	3,800
その他	28,586	23,776
貸倒引当金	△5,945	△5,729
投資その他の資産合計	※ 1 2,132,819	※ 1 1,928,504
固定資産合計	4,038,955	3,816,203
資産合計	5,387,945	4,944,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,024	288,057
短期借入金	348,296	389,738
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
リース債務	4,114	1,826
未払金	439,421	392,730
未払費用	41,497	32,595
未払法人税等	4,812	2,229
前受金	590	1,032
預り金	215,265	308,815
その他	3,052	11,586
流動負債合計	※ 1 1,431,075	※ 1 1,478,612
固定負債		
社債	685,676	335,683
長期借入金	1,082,546	1,134,647
リース債務	4,435	3,106
繰延税金負債	60,300	-
退職給付引当金	118,342	76,825
その他	45,446	56,141
固定負債合計	※ 1 1,996,748	※ 1 1,606,403
負債合計	3,427,824	3,085,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	259,479	271,732
資本剰余金合計	371,011	383,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	508	433
投資損失準備金	23	24
特別修繕準備金	4,385	-
固定資産圧縮積立金	68,835	67,985
特定災害防止準備金	41	44
繰越利益剰余金	904,867	934,197
利益剰余金合計	978,661	1,002,686
自己株式	△57,799	△83,806
株主資本合計	1,711,399	1,721,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,879	142,739
繰延ヘッジ損益	5,842	△4,757
評価・換算差額等合計	248,721	137,981
純資産合計	1,960,121	1,859,650
負債純資産合計	5,387,945	4,944,667

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	※ 1 3,733,332	※ 1 3,160,787
売上原価	※ 1 3,263,675	※ 1 2,872,424
売上総利益	469,657	288,362
販売費及び一般管理費	※ 2 241,013	※ 2 232,154
営業利益	228,643	56,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	71,393	57,639
その他	35,152	31,246
営業外収益合計	※ 1 106,546	※ 1 88,886
営業外費用		
支払利息	23,870	19,758
その他	34,510	37,378
営業外費用合計	※ 1 58,381	※ 1 57,137
経常利益	276,809	87,956
特別利益		
投資有価証券売却益	17,945	-
関係会社株式売却益	49,748	24,666
受取和解金	-	30,000
特別利益合計	67,694	54,666
特別損失		
設備休止関連損失	17,391	17,531
関係会社株式評価損	-	9,554
関係会社出資金評価損	71,449	-
特別損失合計	88,840	27,086
税引前当期純利益	255,662	115,536
法人税、住民税及び事業税	9,000	3,800
法人税等調整額	76,300	28,000
法人税等合計	85,300	31,800
当期純利益	170,362	83,736

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	419,524	111,532	259,474	371,006
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	111,532	259,474	371,006
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
投資損失準備金の積立				
特別修繕準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	5	5
当期末残高	419,524	111,532	259,479	371,011

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	特別償却準 備金	投資損失準 備金	特別修繕準 備金	固定資産圧 縮積立金	特定災害防 止準備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	565	22	8,443	70,138	32	800,004	879,206
会計方針の変更による累積の影響額						△25,203	△25,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	565	22	8,443	70,138	32	774,801	854,003
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	△57					57	—
投資損失準備金の積立		1				△1	—
特別修繕準備金の取崩			△4,057			4,057	—
固定資産圧縮積立金の積立				6,429		△6,429	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△7,733		7,733	—
特定災害防止準備金の積立					9	△9	—
剰余金の配当						△45,704	△45,704
当期純利益						170,362	170,362
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△57	1	△4,057	△1,303	9	130,066	124,658
当期末残高	508	23	4,385	68,835	41	904,867	978,661

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△57,668	1,612,070	167,566	812	168,379	1,780,449
会計方針の変更による累積的影響額		△25,203				△25,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	△57,668	1,586,866	167,566	812	168,379	1,755,246
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
投資損失準備金の積立		—				—
特別修繕準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△45,704				△45,704
当期純利益		170,362				170,362
自己株式の取得	△137	△137				△137
自己株式の処分	6	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			75,312	5,029	80,342	80,342
当期変動額合計	△131	124,532	75,312	5,029	80,342	204,874
当期末残高	△57,799	1,711,399	242,879	5,842	248,721	1,960,121

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	419,524	111,532	259,479	371,011
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	111,532	259,479	371,011
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
投資損失準備金の積立				
特別修繕準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12,253	12,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	12,253	12,253
当期末残高	419,524	111,532	271,732	383,264

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	特別償却準備金	投資損失準備金	特別修繕準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	508	23	4,385	68,835	41	904,867	978,661
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	508	23	4,385	68,835	41	904,867	978,661
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	△74					74	—
投資損失準備金の積立		0				△0	—
特別修繕準備金の取崩			△4,385			4,385	—
固定資産圧縮積立金の積立				3,692		△3,692	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,541		4,541	—
特定災害防止準備金の積立					3	△3	—
剰余金の配当						△59,711	△59,711
当期純利益						83,736	83,736
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△74	0	△4,385	△849	3	29,329	24,024
当期末残高	433	24	—	67,985	44	934,197	1,002,686

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△57,799	1,711,399	242,879	5,842	248,721	1,960,121
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△57,799	1,711,399	242,879	5,842	248,721	1,960,121
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
投資損失準備金の積立		—				—
特別修繕準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△59,711				△59,711
当期純利益		83,736				83,736
自己株式の取得	△41,874	△41,874				△41,874
自己株式の処分	15,866	28,119				28,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△100,140	△10,600	△110,740	△110,740
当期変動額合計	△26,007	10,270	△100,140	△10,600	△110,740	△100,470
当期末残高	△83,806	1,721,669	142,739	△4,757	137,981	1,859,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

- ・其他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ・製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品(鋳型及びロール)

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品(鋳型及びロール以外)

…主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、建物については、主として定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 主として31年

機械及び装置 主として14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年である。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1)※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	186,495百万円	138,243百万円
長期金銭債権	165,805	151,278
短期金銭債務	620,815	660,856
長期金銭債務	300,802	664

(2)※2 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	919百万円	1,379百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

(3) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前事業年度(平成27年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	69,034	(69,034)
NIPPON STEEL & SUMIKIN GALVANIZING (THAILAND) CO., LTD.	26,313	(26,313)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	17,762	(17,762)
JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED	15,254	(7,474)*1
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	11,040	(11,040)
日伯ニオブ㈱	10,389	(10,389)
NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLC	4,630	(2,778)*1
SOUTHERN TUBE LLC	2,848	(2,848)
UNIGAL Ltda.	2,523	(2,523)
VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.	2,450	(2,450)
惠州住金鍛造有限公司	1,544	(1,312)*1
その他	2,890	(1,436)*1
合計	166,681	(155,364)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等

1,084百万円(実質負担額も同額である。)

当事業年度(平成28年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	58,619	(58,619)
NIPPON STEEL & SUMIKIN GALVANIZING (THAILAND) CO., LTD.	20,234	(20,234)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	15,955	(15,955)
JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED	12,515	(6,132)*1
日伯ニオブ㈱	9,491	(9,491)
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	8,972	(8,972)
SOUTHERN TUBE LLC	5,149	(5,149)
NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLC	4,277	(2,566)*1
UNIGAL Ltda.	1,690	(1,690)
VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.	1,340	(1,340)
その他	2,293	(1,203)*1
合計	140,538	(131,353)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等

780百万円(実質負担額も同額である。)

(4) 自由処分権を有する担保受入金融資産の事業年度末における時価

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3,591百万円	2,998百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	984,403百万円	862,627百万円
仕入高	1,124,794	1,065,462
営業取引以外の取引による取引高		
資産譲渡等に伴う収入額	342,065	275,185
資産譲受等に伴う支出額	108,553	116,130

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	89,179百万円	79,047百万円
給料手当及び賞与	30,090	28,769
退職給付引当金繰入額	△301	△487
研究開発費	39,162	44,217
減価償却費	1,899	2,049
事務委託費	30,203	30,907
貸倒引当金繰入額	270	—
おおよその割合		
販売費	37%	34%
一般管理費	63	66

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	52,621	234,394	181,773
関連会社株式	182,031	354,662	172,631
合計	234,652	589,057	354,404

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,072	186,846	155,773
関連会社株式	174,940	205,195	30,254
合計	206,013	392,041	186,027

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	705,414	749,874
関連会社株式	136,656	122,784
合計	842,070	872,659

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	10,800百万円	7,900百万円
退職給付引当金	30,000	22,300
たな卸資産評価損	6,700	9,800
減損損失	37,600	32,100
ソフトウェア等償却超過額	26,900	29,300
関係会社出資金評価損	23,400	22,100
繰越欠損金	34,000	18,400
その他	56,200	50,300
繰延税金資産小計	225,600	192,200
評価性引当額	△68,700	△67,200
繰延税金資産合計	156,900	125,000
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	△43,700	△34,700
その他有価証券評価差額金	△115,800	△62,900
繰延税金負債合計	△159,500	△97,600
繰延税金資産純額	△2,600	27,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.1	△12.3
評価性引当額	8.6	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	3.9
その他	△4.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	27.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,800百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,300百万円、その他有価証券評価差額金が11,900百万円それぞれ増加している。

当事業年度（平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,100百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,500百万円、その他有価証券評価差額金が3,500百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

当社による日新製鋼㈱の子会社化等に関する契約締結及び公開買付け実施について

当社は、平成28年2月1日に日新製鋼㈱（以下「日新製鋼」という。）との間で、日新製鋼を当社の子会社とすること等にかかる検討開始の覚書を取り交わし、以降、協議を進めてきた。その結果、両社間で子会社化の具体的な方法、出資の条件等について協議が整ったことから、当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、同日に日新製鋼との間で、子会社化等に関する契約を正式に締結した。本件に関する概要は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載している。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	809,696	19,827	5,662	18,006	823,861	535,628
	構築物	650,805	16,090	15,071	17,818	651,824	472,194
	機械及び装置	4,831,889	150,878	72,771	166,484	4,909,995	4,132,464
	車両運搬具	30,613	577	3,050	578	28,141	26,046
	工具、器具及び備品	119,759	8,051	5,778	6,246	122,032	103,491
	土地	435,710	985	396	-	436,300	-
	リース資産	4,924	439	564	719	4,798	2,218
	建設仮勘定	91,794	218,680	192,762	-	117,712	-
	計	6,975,194	415,531	296,058	209,853	7,094,667	5,272,043
無形固定資産	特許権及び利用権	3,347	36	2,427	38	956	283
	ソフトウェア	48,474	9,848	10,937	11,607	47,384	16,854
	のれん	51,855	-	-	5,184	51,855	18,159
	リース資産	282	61	1	53	342	167
	計	103,958	9,946	13,366	16,883	100,538	35,464

(注) 1 主な増減

(1) 機械及び装置の増加

君津関連	30,015	百万円
名古屋関連	23,457	
八幡関連	23,422	
鹿島関連	18,229	
その他	55,753	
計	150,878	

(2) 機械及び装置の減少

名古屋関連	20,754	百万円
君津関連	17,466	
八幡関連	15,921	
大分関連	8,282	
その他	10,347	
計	72,771	

(3) 建設仮勘定の増加

君津関連	50,053	百万円
名古屋関連	29,505	
八幡関連	28,104	
鹿島関連	27,552	
その他	83,465	
計	218,680	

(4) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

2 当期減少額には、機械及び装置1,357百万円、車両運搬具0百万円、ソフトウェア32百万円（合計1,390百万円）の圧縮記帳額が含まれている。

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,906	38	961	5,983

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、第90期有価証券報告書に記載のとおり、平成24年4月に、韓国の鉄鋼メーカーであるPOSCO等に対して、当社の方向性電磁鋼板に係る営業秘密を不正に取得しこれを使用していること等を理由に、不正競争防止法等に基づき、損害賠償及び方向性電磁鋼板の製造・販売等の差止め等を求める民事訴訟を東京地方裁判所に提起し、米国においては、当社米国特許を侵害したこと等を理由に、損害賠償及び侵害の差止めを求める民事訴訟を提起しておりました。また、当社は、同年7月に、POSCOから、同社の当社に対する営業秘密侵害を理由とする損害賠償債務は存在しないこと等の確認を求める債務不存在確認訴訟を韓国大邱地方法院において提起されておりました。

このようななか、当社は、平成27年9月30日に、これら3件の訴訟について、POSCOと和解に合意致しました。和解の条件には、POSCOから当社に対する300億円の和解金の支払い、上記3件の訴訟の取下げ等の内容が含まれており、同日、当社は和解金の支払いを受け、上記訴訟はすべて取り下げられました。

なお、上記の東京地方裁判所における訴訟においては、当社は、POSCO等による営業秘密の不正取得・使用等に加担したことを理由に、当社元社員に対しても不正競争防止法等に基づく損害賠償等を求めており、当該元社員に対する訴訟は継続しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するウェブサイトのURLは http://www.nssmc.com/ である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	< 5百株以上保有（9月末時点） > 当社カレンダーの送付 < 1千株以上保有（3月・9月末時点） > 工場見学会・経営概況説明会への招待（抽選） < 5千株以上保有（3月・9月末時点） > 鹿島アントラーズ J1 リーグ戦観戦・紀尾井ホール演奏会への招待（抽選）

(注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

①会社法第189条第2項各号に定める権利

②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

③株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式取扱規程は、当社ウェブサイト (<http://www.nssmc.com/>) にて開示している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第90期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第90期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

①第91期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) 平成27年8月6日関東財務局長に提出

②第91期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出

③第91期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) 平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第91期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)に係る訂正報告書及びその確認書を平成28年5月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

①金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書を平成27年6月25日関東財務局長に提出

②金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成28年3月1日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書(社債)及びその添付書類を平成26年7月3日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成26年7月3日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書

平成27年4月30日、平成27年5月18日、平成27年6月24日、平成27年6月25日、平成27年8月6日、平成27年11月6日、平成28年2月9日、平成28年3月1日及び平成28年5月27日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成28年3月11日、平成28年4月11日、平成28年5月16日及び平成28年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

新日鐵住金株式会社

代表取締役社長 進藤 孝生 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横 澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮 見 貴 史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鐵住金株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鐵住金株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日鐵住金株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

新日鐵住金株式会社

代表取締役社長 進藤 孝生 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横 澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮 見 貴 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鐵住金株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	新日鐵住金株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進 藤 孝 生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 進藤孝生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定・分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

全社的な内部統制の評価は、原則として全ての事業拠点を評価範囲として行った。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社及び主要連結子会社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、決算・財務報告作成に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、上記以外の事業拠点の業務プロセスについても、経営上の重要性を考慮し、一部を評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成28年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	新日鐵住金株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進 藤 孝 生
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 進藤孝生は、当社の第91期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。